

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	農業 ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	
施策の体系(柱)	1	農業生産基盤の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な農作業による農業生産性の向上 ・ 合理的で安定した営農と老朽化した農業用施設の機能の管理 ・ 熊本地震により被災した農地・農業用施設の復旧
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な営農を支える農業基盤、農業用施設等の整備や維持管理の実施による農業生産性の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	農地費	農業用施設を管理し施設の有効活用・長寿命化を図る	3,175	農政課	A	●
2	おおきく土地改良単独事業 費補助金	おおきく土地改良区が管理する土地改良施設の維持管理 に対する補助金	3,330	農政課	B	
3	土地改良事業補助金	土地改良区が土地改良施設の補修等を行う際の70%助成を 行う	8,217	農政課	A	
4	多面的機能支払交付金事業	農地の多面的な機能を維持するために各活動組織が行う 維持活動等への補助	102,645	農政課	B	●
5	県営かんがい排水事業負担 金	県営下井手改修工事に伴う負担金	18,250	農政課	A	●
6	農業用施設災害復旧費	台風及び豪雨により被災した農業用施設の復旧	6,329	農政課	A	●
7	菊池台地用水土地改良区負 担金	菊池台地用水土地改良区の運営等（農業用施設の適切な 管理等）への関係市町（熊本市・山鹿市・菊池市・合志 市・大津町）の負担金	1,160	農政課	A	
8	菊池台地土地改良事業償還 負担金	竜門ダム等の整備に伴う県・及び関係市町の償還金	9,648	農政課	A	
9	矢護川地区経営体育成基盤 整備事業	県営圃場整備事業の実施	30,134	農政課	A	●
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	7	2	0	0	9	94.4	A
合計点数	700	150	0	0	850		

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	農地費						解決した課題	土地改良施設維持管理適正化事業等により、平川地内農業排水路浚渫工事を行った。
事業概要	農業用施設を管理し施設の有効活用・長寿命化を図る						残された課題	老朽化した水利施設の適正な維持管理が求められる。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		3,175			今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業を活用し農地費縮小を図っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
申請件数 (原材料)	件	0	0	0	0	5		

事業名	多面的機能支払交付金事業						解決した課題	広域化 (29組織を統一) したことにより、交付金を効率的に活用できる体制となった。
事業概要	農地の多面的な機能を維持するために各活動組織が行う維持活動等への補助						残された課題	高齢化や新型コロナウイルスにより取組に支障が出てきている組織もある。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		102,645			今後の施策展開の方向性	ICT等を活用した機械を導入し、高齢化による作業効率の低減を防止していく必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
活動組織数	組織	30	1	1	1	1		

事業名	県営かんがい排水事業負担金						解決した課題	用地等の協力が得られた箇所については用水路護岸工事が順次完了している。
事業概要	県営下井手改修工事に伴う負担金						残された課題	相続や地積不一致等で用地取得が出来ない箇所については未整備のまま取り残されている。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		18,250			今後の施策展開の方向性	地図訂正等が可能な箇所については、地権者との合意形成を図りながら事業実施を進めていきたい。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
護岸工事 (下井手)	m/年	236	310	175	200	200		

事業名	農業用施設災害復旧費						解決した課題	本年度発生した2件の農業用施設災害について、工事発注し竣工した。
事業概要	台風及び豪雨により被災した農業用施設の復旧						残された課題	国庫補助に申請できない規模の小災害の復旧について、対応方法を検討する。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		6,329			今後の施策展開の方向性	多面的機能支払事業での復旧を各支部へ推奨するとともに、単独災害復旧補助金についても周知を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
復旧工事着手率	%	100	100	100	100	100		

事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備事業						解決した課題	当初予定では、令和3年度申請、令和4年度採択を目指していたが、埋蔵文化財の関係で、1年延長した。
事業概要	県営圃場整備事業の実施						残された課題	上中・真木地区地の次期地区に片俣地区を選定し、令和4年度申請、令和5年度採択を目指すこととした。今後、片俣地区の文化財試掘調査が必要となる。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		30,134			今後の施策展開の方向性	令和4年度に上中・真木地区、令和5年度に片俣地区を事業開始し、その後順次、下中、御願所地区を進めていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
面工事 (整備率)	ha	0	0	0	0	150		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	農業 ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	B
施策の体系(柱)	2	農業の発展と魅力ある農業を創造する多様なひと・仕組みづくり	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足を補い持続的な農業を構築 ・農業の安定的な経営体制や仕組の構築
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業を支える人や組織等の支援を充実することで新規就農者の確保や新たな集落営農組織を設立 ・意欲ある担い手へ農地を集積・集約化

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	人・農地問題解決加速化支援事業	地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」の見直しを行う。	420	農政課	B	●
2	担い手育成総合支援事業	地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。	25,904	農政課	A	●
3	農業指導費（事務費）	各種会議等の時間外手当や消耗品費	322	農政課	A	
4	農業指導費（認定農業者協議会）	今後の地域農業を担う認定農業者の育成と連携を推進する。	0	農政課	B	●
5	農業指導費（農産振興対策事業）	JA菊池の各生産部会等を活用し流通対策、育苗対策等の事業効果を検証し町内農家への普及を図る。	1,720	農政課	B	●
6	農地中間管理機構事業	農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。	1,699	農政課	A	●
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	3	3	0	0	6		
合計点数	300	225	0	0	525	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	人・農地問題解決加速化支援事業						解決した課題	令和2年度に策定した「実質化した人・農地プラン」に基づき、人・農地プラン検討会を実施した。
事業概要	地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「人・農地プラン」の見直しを行う。						残された課題	農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、人・農地プランが法定化されるため、今後の手続きについて情報収集が必要。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		420			今後の施策展開の方向性	新たに認定農業者や認定新規就農者等になった方を引き続き、担い手として位置づけるよう、見直しを行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
プラン策定地区数	地区	1	3	9	9	5		

事業名	担い手育成総合支援事業						解決した課題	数名の新規就農相談者のうち4名が認定新規就農者となり、3名が農業次世代人材投資事業の給付対象者となった。
事業概要	地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。						残された課題	高齢化により認定農業者の更新をされない人が多く、地域の新たな担い手を確保することが難しい。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		25,904			今後の施策展開の方向性	新たな農業担い手の発掘と集落営農組織の法人化を推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
農業の中心となる経営体	経営体	165	157	168	175	170		

事業名	農業指導費（認定農業者協議会）						解決した課題	（新型コロナウイルスの影響により予定していた研修会等が中止となり全額補助金返還）
事業概要	今後の地域農業を担う認定農業者の育成と連携を推進する。						残された課題	大津町認定農業者協議会として独自事業の発案が必要。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	関係機関連携のもと、農業の担い手の中心となる認定農業者の育成と更なる発展を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
協議会会員数	名	131	126	126	120	150		

事業名	農業指導費（農産振興対策事業）						解決した課題	農作物の品質向上・収量増のため、土壌分析を行い農業の基本である土づくりを重点的に実施することが出来た。
事業概要	JA菊池の各生産部会等を活用し流通対策、育苗対策等の事業効果を検証し町内農家への普及を図る。						残された課題	高齢化に伴う離農や規模縮小への対策を検討する必要がある。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		1,720			今後の施策展開の方向性	安心・安全な農作物生産の支援と町独自ブランド確立による農家所得向上を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
町独自ブランドの確立	品目	0	0	0	0	1		

事業名	農地中間管理機構事業						解決した課題	農地中間管理事業として、岩坂・中島地区の農地集積に向けた会議等を実施した。
事業概要	農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。						残された課題	未相続農地について、農地中間管理事業においても手続きが煩雑となるため貸借が進まない状況である。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		1,699			今後の施策展開の方向性	農業の担い手となる認定農業者や集落営農法人に対して、農地中間管理事業による農地集積・集約化の更なる推進を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
農地バンク貸付面積	ha	92	91	256	320	100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	農業 ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	A
施策の体系(柱)	3	地域に適した生産の振興と流通の促進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 地域に根差した農業の推進や観光・その他産業との連携による農業の振興 ・ 農業の魅力や所得の向上
想定する事業の成果	・ 効率的かつ地域に適した農畜産物の生産や流通対策の実施による農業ブランドの構築や販売促進

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	経営所得安定対策推進事業	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。	2,790	農政課	A	●
2	畜産業費	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が万一発生した場合の初動防疫体制を事前に整備し、畜産振興を図る。	838	農政課	A	●
3	畜産振興対策事業	肉用牛の生産振興、乳用牛の乳質向上に努める。また、畜産環境の維持・改善を図る。	5,230	農政課	A	●
4	農業制度資金利子補給事業	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。	883	農政課	A	●

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	4	0	0	0	4		
合計点数	400	0	0	0	400	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	経営所得安定対策推進事業						解決した課題	大津町農業再生協議会を中心に経営所得安定対策及び産地交付金等を活用し戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図るため、作付け確認等現地対応を行った。
事業概要	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。						残された課題	高齢化による規模縮小等により、集落営農法人への負担が大きくなってきているが、集落営農法人のオペレーター等も年々高齢化が進んでいる。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		2,790			今後の施策展開の方向性	当面は、水田活用の直接支払交付金による戦略作物を中心に取り組む方向性だが、国では見直しも検討されているため、今後も情報収集を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
戦略作物作付面積	ha	880	900	926	994	950		

事業名	畜産業費						解決した課題	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が発生した場合の行動マニュアルを作成し、職員に周知をすることができた。
事業概要	鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が万一発生した場合の初動防疫体制を事前に整備し、畜産振興を図る。						残された課題	毎年、行動マニュアルを職員に周知し、防疫演習を実施する必要がある。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		838			今後の施策展開の方向性	今後も家畜伝染病の予防に努め発生を未然に防ぐとともに、発生した場合の対応についても、全職員に対する継続した訓練や防疫研修を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
牛予防接種頭数	頭/年	2000	2500	998	1001	2500		

事業名	畜産振興対策事業						解決した課題	素牛保留事業により地域ブランド化の一層の推進と、導入補助による畜産経営の安定化を図ることができた。
事業概要	肉用牛の生産振興、乳用牛の乳質向上に努める。また、畜産環境の維持・改善を図る。						残された課題	繁殖素牛導入や保留事業を推進するものの菊池管内でのブランド牛確立までは至っていない。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		5,230			今後の施策展開の方向性	今後は、菊池管内ブランド牛等の確立を目指した事業の推進に向けて、関係機関との協議を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
町独自ブランドの確立	品目	0	0	0	0	1		

事業名	農業制度資金利子補給事業						解決した課題	14件の申請に対して支給することができた。
事業概要	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金に対し、各機関が利子補給を行い農業経営の負担軽減と安定を図る。						残された課題	新規就農者や認定農業者等が規模拡大に取り組めるように農業資金制度の周知が必要となる。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		883			今後の施策展開の方向性	県・町・関係機関が定める要綱等に基づき貸付けされた農業制度資金のため、今後も要綱等に基づいた運営を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
農業の中心となる経営体	経営体	166	167	168	175	170		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	農業 ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	1	農業の振興～持続的な営農体制の構築と農業を活かした地域づくり～	
施策の体系(柱)	4	農地の保全と有効活用	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画等に基づく優良農地の保全 ・農地の保全や有効活用
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣対策等による農作物被害の抑制 ・農業経営の取り組みに合わせた農地の集積・集約による耕作放棄地の解消

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	農業委員会費	荒廃農地の解消、担い手への農地集積・集約化などの農地の保全・有効活用を推進	9,981	農業委員会	A	●
2	鳥獣害防止対策事業	鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気柵等の設置費用補助を行う。	3,278	農政課	A	●
3	農地管理費	農業振興地域整備計画に基づき農振農用地の適正な管理を行う。	190	農政課	A	●
4	有害鳥獣捕獲事業	有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。	2,500	農政課	A	●

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	4	0	0	0	4		
合計点数	400	0	0	0	400	100	A

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	農業委員会費						解決した課題	基盤強化促進法による貸借により、担い手への集積率は上昇した
事業概要	荒廃農地の解消、担い手への農地集積・集約化などの農地の保全・有効活用を推進						残された課題	狭小、不整形など利用条件の劣る農地は借り手が付かず荒廃化している
担当課	農業委員会	R3事業費 (千円)		9,981 千円			今後の施策展開の方向性	比較的荒廃の程度が軽い農地を優先的に利用調整を実施していく
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
荒廃農地解消面積	m ² /年	48,000	12,000	14,000	28,000	30,000		

事業名	鳥獣害防止対策事業						解決した課題	電気柵等の設置により、有害鳥獣による農作物被害を未然に防止することが出来た。
事業概要	鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気柵等の設置費用補助を行う。						残された課題	有害鳥獣の頭数が増加傾向にあり、電気柵等の設置を要望する農家も増加しているため、全ての要望に対応する必要があるが予算が限られている。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		3,278 千円			今後の施策展開の方向性	今後も継続して事業を実施する必要があるが、最も効果的な設置方法や被害防止に向けた講習会等も開催する必要があると思われる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
被害面積	a/年	63	40	30	30	20		

事業名	農地管理費						解決した課題	農業振興地域整備計画の個別見直しを行い、農業の健全な発展を図り、国土資源の合理的な利用に寄与した。
事業概要	農業振興地域整備計画に基づき農振農用地の適正な管理を行う。						残された課題	将来の大津町を見据えた土地利用計画を検討する必要がある、振興総合計画や都市計画との整合性を図る必要がある。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		190 千円			今後の施策展開の方向性	全体見直しによる地図情報の電子化を図り、地番や字図不一致を是正すると共に、町全体の土地利用計画の基礎的資料となるよう整備を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
農地保全面積	ha	2,200	2,200	2,190	2,190	2,200		

事業名	有害鳥獣捕獲事業						解決した課題	大津町有害鳥獣捕獲隊による駆除により有害鳥獣による農作物被害を抑制することができた。
事業概要	有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。						残された課題	猪・鹿等の有害鳥獣は増加の傾向にあり、効果的な対策を模索する必要があるが、根本的な解決策が見つからない状況である。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		2,500 千円			今後の施策展開の方向性	有害鳥獣の頭数は増加していると思われるため、継続した駆除が必要である。また、地域ぐるみでの被害防止対策や講習会等を実施する必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
捕獲数 (猪・鹿)	頭	84	156	289	310	200		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	2	林業の振興～森林の多面的機能の活用と適切な維持管理～	
施策の体系(柱)	1	林業基盤の整備と適正な維持管理	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画に基づく、計画的な森林の整備、維持管理、多面的機能の活用 林業の持続的な経営体制を構築するため、国、県などと連携による木材需要の拡大 森林の保全（森づくり）に対する町民の意識の醸成
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 森林の維持管理や活用のための支援等の実施による適正な森林の保全 森林とのふれあい・憩いの場の整備による森林の保全に対する町民の意識の醸成

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	林業総務費	町有林保全のための巡視費用、保険料、負担金	2,882	農政課	B	●
2	町有林保育事業	下刈、間伐、枝打ち、植栽等	31,336	農政課	B	●
3	私有林間伐促進事業	私有林間伐補助	1,020	農政課	A	●
4	森林公園整備事業	森林公園トイレ清掃及び森林公園内道路改修等施設保全	2,291	農政課	A	●
5	林道・作業道整備事業	林道整備	2,481	農政課	B	
6	林業振興費	林地台帳管理システム保守委託	918	農政課	B	
7	熊本県特定鳥獣適正管理事業	ニホンジカの捕獲、鳥獣処分手数料	180	農政課	B	
8	森林管理意向調査事業	森林管理意向調査	2,200	農政課	B	●
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	2	6	0	0	8		
合計点数	200	450	0	0	650	81.3	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	林業総務費						解決した課題	水源涵養や山地災害防止等、多くの公益的機能を持つ森林をみんなの財産として守り育てる意識醸成が少しずつではあるが図られている。
事業概要	町有林保全のための巡視費用、森林国営保険料、負担金						残された課題	全国的な木材価格の低迷により林業自体の活性化につながっていない。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		2,882			今後の施策展開の方向性	森林所有者の高齢化や未相続により森林環境の悪化が懸念される中、森林環境譲与税をいかに活用していくかが重要となる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
巡視回数	回	191	173	141	137	192		

事業名	町有林保育事業						解決した課題	下刈や間伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた。
事業概要	下刈、間伐、枝打ち、植栽等						残された課題	戦後植林された針葉樹が適正伐期を迎えているが、木材価格の低迷のため採算がとれない状況のままである。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		31,336			今後の施策展開の方向性	森林環境譲与税を活用して持続可能な森林管理を図っていく必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
下刈・間伐面積	ha	74	130	111	100	82.7		

事業名	私有林間伐促進事業						解決した課題	私有林の間伐促進に寄与した。
事業概要	私有林間伐補助						残された課題	新型コロナウイルス感染症流行に伴う影響や、国の事業費の削減により、県からの補助金額が年々減少してきている。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		1,020			今後の施策展開の方向性	森林環境譲与税を活用して、不足分を補う等の対応を行い、引き続き私有林間伐促進を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
間伐材利用補助材積	m ³ /年	901	612	300	300	700		

事業名	森林公園整備事業						解決した課題	森林公園内の作業道整備を実施し、公園利用者の利便性向上を図った。
事業概要	森林公園トイレ清掃等						残された課題	森林公園内の遊歩道整備が行き届いておらず、町民への認知度も低い状況である。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		2,291			今後の施策展開の方向性	遊歩道を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、園内でのイベントを実施し、森林教育の場としての活用を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
森林公園内道整備	m	0	28	53	62	30		

事業名	森林管理意向調査調査事業						解決した課題	森林環境譲与税を財源に、森林所有者への意向調査を行い、今後の森林の維持管理の方向性を定めることが出来た。
事業概要	森林管理意向調査調査						残された課題	5～10年のスパンを掛けて行っていく事業なので、長期的な計画を作成する必要がある。
担当課	農政課	R3事業費 (千円)		2,200			今後の施策展開の方向性	調査結果を取りまとめ、今後の維持管理につなげていくと共に、引き続き意向調査を実施していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
意向調査件数	件	-	54	52	84	50		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～	A
施策の体系(柱)	1	企業誘致の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・地域経済の活性化、地場産業の発展や新たな雇用の創出と雇用の拡大
想定する事業の成果	・企業誘致の推進による新たな企業進出や雇用の拡大 ・地域未来投資促進法等の活用による、大津町の特性に応じた新たな成長分野の企業の進出の検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	企業誘致推進事業	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている	71,585	企業振興課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	企業誘致推進事業						解決した課題	令和3年度から、新たに産業支援サービス業等立地促進補助金を制定し、IT企業関連の企業進出支援を行ったことで、町に初めてIT企業（2社）の立地協定を行うことができた。
事業概要	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や、町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている						残された課題	台湾半導体大手メーカーTSMCの進出に伴い、関連企業等の立地相談が急増し、現在は民間の土地を紹介するに留まっているが、紹介できる土地と企業が求めるニーズとのマッチングが課題である。
担当課	企業振興課	R3事業費 (千円)		71,585			今後の施策展開の方向性	民間事業者（金融機関・不動産関係等）との連携を強化し、売買可能な民地の情報把握・情報提供を行いながら、更に企業誘致を進めていくとともに、町の工業団地整備の検討も行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
立地協定締結	件/年	7	2	1	5	2		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価 A
基本施策	3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～	
施策の体系(柱)	2	工業基盤の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地に整備された都市下水路(調整池)の適正な維持管理による環境整備 工業用水利用の増加に対応した工業用水道の整備
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 調整池としての機能を十分に発揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	都市下水路事業	熊本中核工業団地内調整池の維持管理	1,837	下水道課	A	●
2	大津町工業用水道事業 (4-3-2に掲載)					
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	都市下水路事業						解決した課題	調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。	
事業概要	熊本中核工業団地内調整池の維持管理								残された課題
担当課	下水道課	R3事業費 (千円)		1,837			今後の施策展開の方向性	継続的に適正な維持管理を行う。	
	千円								
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値			
除草	ha/年	3	3	3	3	3			

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価 B
基本施策	3	工業の振興～地域に根差す企業の振興～	
施策の体系(柱)	3	雇用の促進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 大津町で働く人材の確保
想定する事業の成果	・ ハローワーク・無料職業紹介事業や高校大学などとの連携による人材の確保や若者の地元定着率の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	雇用確保推進事業	各企業では人手不足が深刻化し、特に若い働き手が不足している。新卒者の県外流出や数年で離職するケースもあい、人材確保が課題となる中、菊池地域での就職率の向上を図ることを目的として、地元企業の魅力などを紹介するイベントを開催。	350	企業振興課	B	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1		B
合計点数	0	75	0	0	75	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	雇用確保推進事業						解決した課題	菊池圏域では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R3年度はDVD等を作成し、動画配信を行ったが、大津町企業連絡協議会主催では、直接対面による企業ガイダンスを実施し、地元企業の魅力や仕事内容、企業が求める人材などの紹介を行った。
事業概要	各企業では人手不足が深刻化し、特に若い働き手が不足している。新卒者の県外流出や数年で離職するケースもあり、人材確保が課題となる中、菊池地域での就職率の向上を図ることを目的として、地元企業の魅力などを紹介するイベントを開催。						残された課題	企業が求める人材と就職を希望する学生とのギャップを精査し、確実な人材確保につなげていくために、学校や企業などと意見交換等を行いながら、雇用につなげる事業を更に展開する必要がある。
担当課	企業振興課	R3事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	高校生の時期だけではなく、大学・専門学校等に通う学生等にも、地元企業をアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
イベントの参加者	人/年	350	589	1,236	105	350		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価 B
基本施策	4	商業の振興～まちの賑わいと活力の創出～	
施策の体系(柱)	1	中心市街地の活性化と商業・業務機能の集積	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした都市の魅力とにぎわいの創出
想定する事業の成果	・阿蘇くまもと空港駅周辺においてハード・ソフト事業を実施することによる商店街の活性化 ・大津町商工会、明日の観光大津を創る会、肥後おおづ観光協会等との連携による商店街の活性化や観光の振興 ・新庁舎建設に伴う交流拠点の整備、宿場町としての景観の創出により訪れる人の増加

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	地方創生事業	地方創生推進交付金事業「スポーツ・文化コミッションを主軸とした『大津町魅力発信』地域活性化プロジェクト」において、肥後大津駅周辺地域活性化事業に取り組む実行委員会に補助金を交付し事業実施。	2,422	総合政策課	A	●
2	商工会助成金	経営指導や講習会などを実施し、商工業者の経済的な発展を図る。	10,000	商業観光課	B	●
3	店舗改装等利子補給事業	借入金の利子を援助する。	10	商業観光課	B	●
4	たばこ販売協同組合助成金	たばこ販売協同組合の活動支援をすることで、たばこ販売拡大を目指し経営の安定を図るための事業に補助を行う。	200	商業観光課	B	●
5	地蔵祭補助金	大津町地蔵祭実行委員会の開催する大津地蔵祭の事業費に対し補助を行う。	1,200	商業観光課	B	●
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	4	0	0	5		
合計点数	100	300	0	0	400	80	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	地方創生事業						解決した課題	桜の植樹（最終年度）や駅のイルミネーションを継続実施し、駅周辺活性化の取り組みをPRすることができた。
事業概要	地方創生推進交付金事業「スポーツ・文化コミッションを主軸とした『大津町魅力発信』地域活性化プロジェクト」において、肥後大津駅周辺地域活性化事業に取り組む実行委員会に補助金を交付し事業実施。						残された課題	・ 駅北側まで広げた新たな駅周辺活性化事業の展開。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		2,422			今後の施策展開の方向性	令和5年度以降地方創生推進交付金事業をどのように展開するのか、実行委員会とも協議しながら町の方針を固める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
桜植樹本数	本	16	27	30	38	38		

事業名	商工会助成金						解決した課題	これまでの各種相談支援に加え、新型コロナウイルス関連事業についても商工業者に寄り添った支援活動ができた。
事業概要	経営指導や講習会などを実施し、商工業者の経済的な発展を図る。						残された課題	新規加入もあるが一方で脱会の商工業者もいる。また、新型コロナウイルス関連の相談も多く、支援の充実を図る必要がある。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		10,000			今後の施策展開の方向性	町の経済の活性化を図るには、商工業者の振興が不可欠であり、各種相談や講習会等を実施する大津町商工会へ支援を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
経営相談件数	件/年	1,376	1,444	1,925	1,549	1,500		

事業名	店舗改装等利子補給事業						解決した課題	店舗新築、改装のために融資を受けた利子を補給することで事業者への支援ができた。
事業概要	借入金の利子を援助する。						残された課題	利子補給事業の周知度を高めるための方法の検討が必要である。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		10			今後の施策展開の方向性	今後も事業を実施し、事業者の援助を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
新規利子補給件数	件/年	1	0	0	1	2		

事業名	たばこ販売協同組合助成金						解決した課題	美化活動や未成年者の喫煙防止活動等とおし、喫煙者のマナー向上につながった。
事業概要	たばこ販売協同組合の活動支援をすることで、たばこ販売拡大を目指し経営の安定を図るための事業に補助を行う。						残された課題	健康面や反喫煙により、たばこ販売に関して厳しい現状が続くと考えられる。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		200			今後の施策展開の方向性	より良い喫煙環境を推進し販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収につなげる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
たばこ税納税額	千円/年	336,400	338,749	320,212	346,917	334,000		

事業名	地蔵祭補助金						解決した課題	新型コロナウイルスの影響により、大津地蔵祭は中止となった。
事業概要	大津町地蔵祭実行委員会の開催する大津地蔵祭の事業費に対し補助を行う。						残された課題	感染防止対策を徹底し、コロナ禍での開催方法を検討する。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		1,200			今後の施策展開の方向性	伝統・文化を次世代に継承し、子どもたちを中心とした地域住民のため、また、町外からの来場者も増やす取り組みを実行委員会が中心となり行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411	1,035,587	1,068,107	1,671,000		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価
基本施策	5	観光の振興～地域特性（自然・宿場町）を活かした観光・交流の促進～	
施策の体系(柱)	1	観光資源の創出	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・大津町が持つ文化や自然、スポーツなど、地域の個性を生かした特色ある滞在型観光の展開 ・大津町の3大祭りの継続と地域の新たな資源の掘りおこしに向けた地域イベントの強化 ・海外からの誘客に向けた国際交流の推進
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大津町商工会、明日の観光大津を創る会、肥後おおづ観光協会等との連携による観光の振興 ・肥後大津駅の「阿蘇くまもと空港駅」の愛称化を契機としたPR強化や特産品の開発による観光客等の増加 ・地域おこし協力隊の活動の推進による、地域資源の掘り起こしや新たな観光資源の創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	各種団体助成事業（観光資源の創出）	イベントの強化 新たな観光資源の発掘	10,184	商業観光課	B	●
2	観光振興事業	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。	8,596	商業観光課	B	●
3	日本一のつつじの里づくり事業	つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらう。また、花苗については町と団体が費用を半半ずつ負担し、春と秋に配布し、花いっぱい運動を展開している。	258	商業観光課	B	
4	明日の観光大津を創る会助成金	イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やすための事業に補助を行う。	1,588	商業観光課	B	●
5	肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金	スポーツ、文化による交流人口の増と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。	3,513	商業観光課	B	●
6	大津町ビジターセンター管理費	ビジターセンターの施設管理運営を行う。	14,860	商業観光課	A	●
7	大津町交流センター管理費	交流センターの施設管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。	7,060	商業観光課	A	●
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	2	5	0	0	7		
合計点数	200	375	0	0	575	82.1	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	大津町ビジターセンター管理費						解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理ができた。また、問い合わせ等に対しても適切に対応できた。
事業概要	ビジターセンターの施設管理運営を行う。						残された課題	新型コロナの影響により、利用者数、来館者数共にコロナ前までの利用者には戻っていない。また、観光拠点としての利用法を検討する必要がある。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		14,860			千円	今後の施策展開の方向性
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
来館者数	人	70,268	67,388	41,964	43,718	60,000		

事業名	観光振興事業						解決した課題	観光協会の事務局体制が整備され、観光情報の発信やホームページのリニューアル、ふるさと納税返礼品の開発準備ができた。
事業概要	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。						残された課題	新型コロナの影響により、各種イベントの中止を余儀なくされた。また、持続可能な事業展開を図るため、体験型観光商品の創出やスポーツコンベンションの推進、ふるさと納税返礼品の開発などを進めていく必要がある。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		8,596			千円	今後の施策展開の方向性
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411	1,035,587	1,068,107	1,671,000		

事業名	大津町交流センター管理費						解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理ができた。
事業概要	交流センターの施設管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。						残された課題	新型コロナの影響により、利用者数、来館者数共にコロナ前までの利用者には戻っていない。また、施設の利用方針を精査する必要がある。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		7,060			千円	今後の施策展開の方向性
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
来館者数	人	10,923	7,900	4,304	3,968	10,000		

事業名	肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金						解決した課題	大会誘致の他、モルック町民大会やJRよかばいウォーキングを主催することができた。
事業概要	スポーツ、文化による交流人口の増と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。						残された課題	体験型観光商品の販売を開始しては新型コロナの影響により受付を中止したりと、販売・周知が有効にできなかった。参加者数の実績が上がっていないため、商品のブラッシュアップや周知方法の検討が必要。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		3,513			千円	今後の施策展開の方向性
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
体験型プログラム参加者	人	—	0	88	0	200		

事業名	各種団体助成事業（観光資源の創出）						解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、つつじ祭り、からいもフェスティバルは中止になった。しかしながら、特産品のPRやスポーツコンベンション事業、ホームページやフェイスブック等を活用し町のPRを積極的な情報発信が行われた。
事業概要	イベントの強化 新たな観光資源の発掘						残された課題	会員の高齢化による組織の見直しのほか、イベントの経費（安全対策）の拡大による事業の見直しが必要となる。また、持続可能な事業展開が必要であり、体験型観光の創出やスポーツコンベンションの推進など、新たな取り組みが必要である。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		10,184			千円	今後の施策展開の方向性
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411	1,035,587	1,068,107	1,671,000		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価 B
基本施策	5	観光の振興～地域特性（自然・宿場町）を活かした観光・交流の促進～	
施策の体系(柱)	2	滞在型・体験型観光の振興	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かした観光振興を展開 阿蘇を望むまち、豊かな森林や水、美しい田園環境を活かし、新たな観光の創出や大津の魅力の向上
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 大津町商工会、明日の観光大津を創る会、肥後おおづ観光協会等との連携や地域おこし協力隊の活動の推進による、地域資源の掘り起こしや新たな観光資源の創出 農業体験など大津の農業や自然と触れ合える体験型観光など、地域特性を活かした観光振興を展開による交流人口（観光客）の拡大

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	各種団体助成事業（滞在型・体験型観光の振興）（再掲）	スポーツや文化など魅力ある自然を活かした体験型観光商品の開発や宿泊を伴う大会・合宿誘致を行い、地域経済の活性化を図る。	10,184	商業観光課	B	●
2	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の活動に対して支援を行う。	7,789	商業観光課	B	●
3	観光振興事業（再掲）	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。	8,596	商業観光課	B	●
4	肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金（再掲）	スポーツ、文化による交流人口の増と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。	3,513	商業観光課	B	●
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点数	100	75	50	25			
評価の個数	0	4	0	0	4		
合計点数	0	300	0	0	300	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	観光振興事業（再掲）						解決した課題	観光協会の事務局体制が整備され、観光情報の発信やホームページのリニューアル、ふるさと納税返礼品の開発準備ができた。
事業概要	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。						残された課題	新型コロナの影響により、各種イベントの中止を余儀なくされた。また、持続可能な事業展開を図るため、体験型観光商品の創出やスポーツコンベンションの推進、ふるさと納税返礼品の開発などを進めていく必要がある。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		8,596			今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションと連携しながら、体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など経済効果につながる様な事業を展開し、地域の活性化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411	1,035,587	1,068,107	1,671,000		

事業名	地域おこし協力隊事業						解決した課題	新たに1人の協力隊を採用し、町の観光の情報発信の強化が図られた。
事業概要	地域おこし協力隊の活動に対して支援を行う。						残された課題	新型コロナの影響により、イベントの開催ができなかった。体験型観光商品については、モニター体験会（蕎麦打ち体験会）を実施したが、商品化には至らなかった。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		7,789			今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションや肥後おおづ観光協会と連携を図りながら、地域の特性を活かした新たな観光資源を開発し、持続可能な観光事業を進めていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
イベント開催数	回	—	3	4	1	10		

事業名	各種団体助成事業（滞在型・体験型観光の振興）（再掲）						解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、つつじ祭り、からいもフェスティバルは中止になった。しかしながら、特産品のPRやスポーツコンベンション事業、ホームページやフェイスブック等を活用し町のPRを積極的な情報発信が行われた。
事業概要	スポーツや文化など魅力ある自然を活かした体験型観光商品の開発や宿泊を伴う大会・合宿誘致を行い、地域経済の活性化を図る。						残された課題	会員の高齢化による組織の見直しのほか、イベントの経費（安全対策）の拡大による事業の見直しが必要となる。また、持続可能な事業展開が必要であり、体験型観光の創出やスポーツコンベンションの推進など、新たな取り組みが必要である。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		10,184			今後の施策展開の方向性	「ふれあいの中のふるさとづくり」をもとに、交流人口の増加と地域の活性化を図っていく。また、肥後おおづスポーツ文化コミッションと連携を図りながら体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など経済効果につながる事業を展開し、地域活性化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411	1,035,587	1,068,107	1,671,000		

事業名	肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金（再掲）						解決した課題	大会誘致の他、モルック町民大会やJRよかばいウォーキングを主催することができた。
事業概要	スポーツ、文化による交流人口の増と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。						残された課題	体験型観光商品の販売を開始しては新型コロナの影響により受付を中止したりと、販売・周知が有効にできなかった。参加者数の実績が上がっていないため、商品のブラッシュアップや周知方法の検討が必要。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		3,513			今後の施策展開の方向性	体験型観光商品を販売及びスポーツ大会、合宿等を誘致し、地域経済の活性化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
体験型プログラム参加者	人	—	0	88	0	200		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	1	ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	施策評価 B
基本施策	5	観光の振興～地域特性（自然・宿場町）を活かした観光・交流の促進～	
施策の体系(柱)	3	スポーツコンベンションの推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・スポーツを生かした新たな観光振興
想定する事業の成果	・町運動公園等を活用し、全国大会の誘致やプロスポーツキャンプ等の誘致

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	観光振興事業（再掲）	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。	8,596	商業観光課	B	●
2	肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金（再掲）	スポーツ、文化による交流人口の増と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。	3,513	商業観光課	B	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	0	2	0	0	2		B
合計点数	0	150	0	0	150	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	観光振興事業（再掲）						解決した課題	観光協会の事務局体制が整備され、観光情報の発信やホームページのリニューアル、ふるさと納税返礼品の開発準備ができた。
事業概要	特産品を広くPRすると共に、地域の特性を活かした観光振興により地域経済の活性化を図る。							
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		8,596 千円			今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションと連携しながら、体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など経済効果につながる様な事業を展開し、地域の活性化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
観光客入込客数	人/年	1,609,478	1,577,411	1,035,587	1,068,107	1,671,000		

事業名	肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金（再掲）						解決した課題	大会誘致の他、モルック町民大会やJRよかばいウォーキングを主催することができた。
事業概要	スポーツ、文化による交流人口の増と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。							
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		3,513 千円			今後の施策展開の方向性	体験型観光商品を販売及びスポーツ大会、合宿等を誘致し、地域経済の活性化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
体験型プログラム参加者	人	—	0	88	0	200		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～	
施策の体系(柱)	1	地域福祉の充実	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や生活困窮者、ひとり親や子育て支援の対策をはじめ、地域生活課題の解決に向けた包括的支援体制の構築 ・地域福祉推進・地域包括ケアの理念に基づく、障がい福祉、高齢者福祉、子育て支援等の連携など福祉分野の横断的なサービスの展開に加え、その他教育分野、各種団体、地域住民との連携による地域を基盤とする包括的支援の強化 ・福祉についての情報共有や地域ネットワークの推進による町民の福祉意識の向上と地域福祉活動の活性化
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員等の活動支援、災害時における避難行動要支援者を地域で支える仕組みの充実等による地域主体の地域づくり体制の構築 ・新庁舎建設に併せて、福祉関連の総合的な相談窓口整備や専門人材の強化・活用による福祉サービスの充実

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	災害時避難行動要支援者支援事業	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。	2,319	福祉課	B	●
2	更生保護女性会補助金	「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。	40	福祉課	A	
3	保護司会大津支部補助金	法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「大津町保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助を行う。	50	福祉課	A	
4	民生委員・児童委員活動補助金	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。	3,098	福祉課	A	●
5	大津町社会福祉協議会補助金	大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。	23,409	福祉課	B	●
6	老人福祉センター運営事業	高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。	15,803	福祉課	B	
7	災害救助費	大津町災害見舞金支給要綱に基づき、住民が風水害や火災等で被害を受けた際に見舞金を支給する。福祉避難所の運営費用を支給する。	100	福祉課	A	
8	地域づくり推進事業	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。	21,342	福祉課	B	●
9	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	国のモデル事業（多機関の協働による包括的支援体制構築事業：国補助3/4）を活用し、福祉総合相談窓口（ふくしの相談窓口）を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。	10,223	福祉課	B	●
10	身体障害者福祉会補助金	大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。	40	福祉課	A	

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	5	5	0	0	10		B
合計点数	500	375	0	0	875	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	災害時避難行動要支援者支援事業						解決した課題	各地域の防災会議等で要支援者名簿について説明し、名簿の活用や地域版防災計画の策定を推進した。また、理解啓発のために名簿活用フロー及びマニュアルを作成した。
事業概要	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。						残された課題	新型コロナウイルスの影響で各地域での会議が開催されず、説明の機会が少なかった。行政区嘱託員や民生委員に個別に働きかけるなど取り組み推進の工夫が必要である。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		2,319			今後の施策展開の方向性	各地域へ地域版防災計画の作成を積極的に推進し、要支援者に対して円滑かつ迅速な救助や支援ができるよう体制を構築する。また、地域版防災計画を定期的に見直す仕組みづくりが必要である。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
災害時避難行動要支援者個別支援計画策定数	人	901	1,529	1,579	2,133	2,400		

事業名	民生委員・児童委員活動補助金						解決した課題	地域における見守り活動や相談活動が継続して行なわれており、必要に応じて関係機関へ相談、支援の繋ぎを行っている。令和4年度の委員一斉改選に向けて行政区嘱託員へ事前周知を行い、早めの人選をお願いした。
事業概要	大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。						残された課題	担当区域の適正件数を超えて活動している委員もあり、区域及び定数を見直す必要がある。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		3,098			今後の施策展開の方向性	民生委員活動のPRを含め、まちづくりと協働で地域の人材育成を行い、民生委員候補者の育成を図るとともに、担当区域などの見直しも検討していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
相談件数	回/年	1,564	1,747	1,201	1,217	1,600		

事業名	大津町社会福祉協議会補助金						解決した課題	社協運営費を補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。
事業概要	大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。						残された課題	自主収入財源の増額確保が求められるが、社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保が見込めない。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		23,409			今後の施策展開の方向性	自主財源の確保を含め、社会情勢に即した事業の見直し・検討が必要。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
小地域福祉活動推進地区数	箇所	17	18	18	18	27		

事業名	地域づくり推進事業						解決した課題	福祉まつりの代替事業（カレンダー制作）やフードパントリー事業等を実施した。また、重層的支援体制整備事業への移行準備事業の中で、包括化推進会議を開催し、課題のある世帯と地域資源のマッチングを検討した。
事業概要	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。						残された課題	令和3年度で地域福祉推進員の任期満了のため、未指定地区も含めて新たな委員選任が必要である。地域福祉活動を向上させるため、各地区へ選任を推進することが必要である。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		21,342			今後の施策展開の方向性	地域共生社会に向け、世帯課題を含め、住民自ら課題を解決できる体制を更に構築し、充実させていく必要がある。そのためにも、人材育成や地域の体制づくり、地域資源の開拓やマッチングの検討を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
小地域福祉活動推進地区数	箇所	17	18	18	18	27		

事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業						解決した課題	複合的な課題を一括して相談できる福祉総合相談窓口（ふくしの相談窓口）開設。横断的に専門機関が連携する体制づくりを実施。（R3相談件数168件 最終結件数92件）
事業概要	国のモデル事業（多機関の協働による包括的支援体制構築事業：国補助3/4）を活用し、福祉総合相談窓口（ふくしの相談窓口）を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。						残された課題	相談支援包括化推進員は各種支援のコーディネートに専念し、直接支援に入る案件を減らすよう、各支援機関の役割を明確にする必要がある。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		10,223			今後の施策展開の方向性	ふくしの相談窓口を広く周知し、認知度を向上させる。また、各支援機関や庁内での連携体制をより強化する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
相談最終割合	%	—	53	48	55	70		

＜★施策シート＞

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価 B
基本施策	1	地域福祉・障がい福祉の推進～みんなが笑顔の福祉のまちづくり～	
施策の体系(柱)	2	障がい福祉の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人がそれぞれの地域で生活し、活躍できる社会の構築 障害者総合支援法に基づくサービス提供基盤など、障がいのある人のライフステージに応じた支援の充実 子どもの障がいの早期発見に向けた、子育て支援など福祉、医療分野と連携による地域に合わせた療育体制の整備
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉に関する啓発活動や住民同士がふれあう場・機会づくりを設けることで地域社会が障がいのある人への理解を深める 障がい福祉に関する情報提供や相談支援の充実 多様な雇用や就労環境整備の支援による障がいがある人の雇用の場の確保 障がいのある人がスポーツ、レクリエーション、文化・学習活動等に参加できる場の確保と機会の充実

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	障害者住宅改造成事業	重度心身障がい者の在宅環境の改善を図るため、段差解消や玄関や浴室、台所・便所などの改修費を一部助成する	0	福祉課	B	
2	日中一時支援事業	一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。	5,443	福祉課	A	
3	意思疎通支援事業	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障がい者等に手話通訳、要約筆記等の方法により、その他の者との意思疎通を仲介するサービス。また、平成25年度から手話奉仕員養成研修事業を実施。	1,909	福祉課	B	
4	地域活動支援センター事業	地域活動支援センターはⅠ型～Ⅲ型があり（大津町はⅢ型）、菊池圏域で4箇所の事業所に事業委託を行っている。 4市町の負担額を算出し、市町に負担金を支払う。	4,863	福祉課	B	
5	移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者等を対象に外出のための支援を行う。（地域生活支援事業の中の一つ）	1,624	福祉課	A	
6	社会参加促進事業	障がい者に対して、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部を助成する。（費用の2/3以内で上限10万円）平成28年から地方交付税措置となる。	100	福祉課	B	
7	相談支援事業	菊池圏域の4市町で共同実施し、運営については、指定相談支援事業者へ委託している。また、運営の中立性・公平性を確保する観点から地域自立支援協議会を菊池圏域の市町で設立し、事業計画、評価等を行う。（交付税措置）	6,684	福祉課	A	
8	日常生活用具事業	障がい程度に応じた日常生活用具（入浴補助用具、排泄管理支援用具等）の給付を行う。 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。（地域生活支援事業の中の一つ）	6,220	福祉課	A	
9	補装具交付事業	身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う 利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。	4,457	福祉課	A	
10	自立支援医療費給付事業（更生医療）	障がいの軽減や回復のために必要な医療（心臓手術・人工透析等）を受ける場合に医療費の一部を公費で負担する。	24,678	福祉課	A	
11	重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。	43,804	福祉課	B	●
12	障害福祉サービス事業	障がい支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。 居宅介護、施設入所、就労移行支援等。	724,370	福祉課	A	●
13	障害児通所支援事業	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定し、サービスの費用の一部を保護者が負担する。 （保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。）	378,837	福祉課	B	●
14	難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴障がいがある児童に対し、補聴器の購入費の助成を行う （利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円）	95	福祉課	A	
15	自立支援医療費給付事業（育成医療）	障がいのある児童や今後障がいを残す恐れのある児童で、確実な治療効果があるものに対し、必要な医療を行う。	865	福祉課	A	

16	成年後見制度利用支援事業	親族が後見開始の審判の請求を行わない場合で、かつ障がい者の権利擁護のため成年後見制度の利用が必要と認められる場合に、町長が後見制度の審判の請求を行う	0	福祉課	B	
17	訪問入浴サービス事業	申請を受け、決定通知書を発行。登録事業所の利用に応じ、事業所へ利用料を支払う。	0	福祉課	B	
18	理解促進研修・啓発事業	地域社会の住民に対し、障がい者等に対する理解を深めるために、教室等の開催やイベント開催、広報活動を行う。	82	福祉課	B	
19	巡回専門員派遣事業	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先：社会福祉法人白川園) ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託(菊池圏域事業)(委託先：菊池圏域地域療育センターゆうず)	8,299	福祉課	B	●
20	ペアレントプログラム事業	親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催	460	福祉課	B	●
21	自立支援医療(精神通院)事業	精神障がい者に対し、精神障がいに起因する医療費(入院にかかる費用を除く)について、限度額認定を行い、負担の軽減を図る。	0	福祉課	A	
22	身体障害者相談員・知的障害者相談員設置事業	地域において、当事者や家族の目線に立った相談支援の実施に協力するなどその提供に当たり当事者や家族の目線に立った相談支援の実施に協力する(H24県からの権限移譲)	30	福祉課	B	
23	特別児童扶養手当・特別障害者手当・障害児福祉手当事業	中程度以上の障がい有する障がい児の養育者や、重度障がい者(児)本人に手当を支給する	0	福祉課	B	
24	障害者虐待防止事業	障害者虐待防止法の施行に伴い、町虐待防止センターを設置、虐待が発見した際に事実確認や措置(一時保護・後見審判請求など)を行う。	40	福祉課	B	
25	障害者優先調達推進事業	国等による障害者就労支援施設等からの物品調達の推進を進める。毎年度調達方針を策定、前年度の調達実績とあわせて公表する。	0	福祉課	B	

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	10	15	0	0	25		B
合計点数	1000	1125	0	0	2125	85	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	重度心身障害者医療費助成事業						解決した課題	給付件数、金額ともに増加傾向となっている。重度の障がいがある人に対し、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った。(R元年6,638件、R2年6,303件、R3年6,900件)
事業概要	重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。						残された課題	事務処理の過程で、医療保険に応じた高額医療や付加給付の確認作業が煩雑であり、適正な給付のため、事務処理にかなりの時間を要している。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		43,804 千円			今後の施策展開の方向性	利用者に対するサービス向上のため、県全体の広域的取組み要望も行いつつ、事務処理の効率化の検討を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
給付件数	件	6,369	6,638	6,303	6,900	7,000		

事業名	障害福祉サービス事業						解決した課題	それぞれのサービスを利用することで、自立生活と社会生活の向上を図ることができた。決定者の約85%がサービスを利用。残りの15%はショートステイなどの緊急の際にサービスを利用されている。
事業概要	障がい支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。居宅介護、施設入所、就労移行支援等。						残された課題	ニーズはあるが、提供できる事業所や人員が限られており需要と供給のバランスが取れていない。制度を知らないことでサービス未支給とならないように制度周知の徹底が必要。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		724,370 千円			今後の施策展開の方向性	サービスを必要とされる方、制度の内容がわからず利用できていない方に対して、相談支援事業所やサービス提供事業所と、対象者のニーズを確認しながら、適正なサービスにつながるよう支給決定を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
実利用人数	人	279	273	274	314	326		

事業名	障害児通所支援事業						解決した課題	町内に療育事業所が新規に開所し、療育支援を受け入れる事業所枠が増加したことで、利用者の選択肢の幅が広がった。
事業概要	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定し、サービスの費用の一部を保護者が負担する。(保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。)						残された課題	障がい者基幹相談支援センターが中核となり、療育事業所と家庭、学校、園で共通した療育支援体制を整えることで、相互に情報交換や連携ができる仕組みづくりが必要。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		378,837 千円			今後の施策展開の方向性	療育事業所での支援のみでなく、家庭、学校、園と連携し、共通認識のもと療育支援を提供することで、より効果的なサポートが見込め、将来、児童が自立した生活が送れるよう、引き続き、1人1人に応じたサービス提供を実施する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
実利用人数	人	331	327	330	342	360		

事業名	巡回専門員派遣事業						解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響があり、前年より件数は少なかったが、計26カ所の園・学校等へ巡回支援及び講演会等を開催することができた。
事業概要	・専門員が学校などを巡回し、職員や親に早期発見のための助言を行う(委託先：社会福祉法人白川園) ・菊池圏域地域療育センターに巡回支援専門員事業を委託(菊池圏域事業)(委託先：菊池圏域地域療育センターゆうず)						残された課題	障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援により、療育を希望する保護者が増加しているが、医療機関等での客観的な療育の必要性を確認できる場が限られている。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		8,299 千円			今後の施策展開の方向性	施設に対する環境設定及び保護者や支援者(保育士や教師等)の子どもへの関わり方に対する助言を通じ、支援が必要な子どもと保護者への切れ目ない支援を継続していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
巡回相談支援回数	回	248	286	212	184	280		

事業名	ペアレントプログラム事業						解決した課題	子どもへの対応について、できなかったことを叱るだけではなく、その中でもできたことを褒めるというスタイルを参加者で共有し、子育てへの不安解消に寄与できた。
事業概要	親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催						残された課題	子育てに不安を抱える保護者が潜在的に多いと思われるため、今後、参加しやすい雰囲気や、自信をもって子育てにつなげられるプログラムをどのようにしていくかが課題。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		460 千円			今後の施策展開の方向性	子どもの健やかな成長の第一歩として、幼少期の子育ての重要性から、引き続き、保護者の不安解消や保護者同士の情報共有の場として、当該事業を引き続き実施していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
年間修了者	人/年	50	49	34	23	30		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価 A
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	
施策の体系(柱)	1	保育環境の充実	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所等の充実、保育士不足の解消や待機児童ゼロの実現 ・ 保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応した多様な保育サービスの提供
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士の負担軽減や待遇向上を図ることで、保育士の確保につながる。 ・ 保護者の多様な保育ニーズへの対応

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	待機児童対策事業（保育士就職支援助成金）	町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の待遇向上を図り、保育士の確保につなげる。	1,100	子育て支援課	A	●
2	待機児童対策事業（予備保育士雇上げ補助金）	年度当初に予備保育士を確保し、年度後半に向かって増える保育需要に対応するため、予備保育士を雇用するための費用を補助する。	10,595	子育て支援課	A	●
3	保育体制強化事業	清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。	4,594	子育て支援課	A	●
4	保育補助者雇上強化事業	保育士資格を目指す保育士補助者を雇上、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。	9,080	子育て支援課	A	●
5	待機児童対策事業（待機児童支援助成事業補助金）	待機児童となった児童が認可外保育園に入所する場合に認可外保育園と認可保育園の保育料の差額を補助し、保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につなげる。	205	子育て支援課	A	
6	保育園見学ツアー	町内の保育園に就職を希望する保育士や保育士をめざす学生を対象に町内の認可保育園等を見学するツアーを実施し、保育士確保を図る。	0	子育て支援課	B	
7	障害児保育事業	対象児童が入所している町内私立保育所に委託し、受入れ保育所に保育士の加配費用等を助成、入所を促進する。	12,358	子育て支援課	A	●
8	保育士等人材バンクの設置	町内の保育所等や放課後児童クラブにおいて、就労を希望する人と雇用したいと考えている施設との橋渡しを図る。	0	子育て支援課	B	
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 A
点数	100	75	50	25			
評価の個数	6	2	0	0	8		
合計点数	600	150	0	0	750	93.75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	待機児童対策事業（保育士就職支援助成金）						解決した課題	町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につながった。
事業概要	町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の待遇向上を図り、保育士の確保につなげる。						残された課題	年度途中から待機児童が発生しており、他の施策と併せて、待機児童の解消を図る必要がある。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		1,100 千円			今後の施策展開の方向性	保育園と協力し、今後も保育士の待遇向上や確保を進めていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
就職者数	人	-	12	15	10	16		

事業名	待機児童対策事業（予備保育士雇上げ補助金）						解決した課題	予備保育士の雇用を補助することで、保育需要にも対応でき、保育園の負担も軽減できた。
事業概要	年度当初に予備保育士を確保し、年度後半に向かって増える保育需要に対応するため、予備保育士を雇用するための費用を補助する。						残された課題	必要保育士数を上回って配置する予備保育士の雇用確保が必要となる。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		10,595 千円			今後の施策展開の方向性	予備保育士の配置により、年度後半に増加する保育需要に対応し待機児童解消につなげる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
待機児童 (R2.10)	人	27	23	8	4	0		

事業名	保育体制強化事業						解決した課題	保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。
事業概要	清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。						残された課題	保育支援者となる地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を確保していく必要がある。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		4,594 千円			今後の施策展開の方向性	保育支援者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
配置人数	人	7	10	10	5	18		

事業名	保育補助者雇上強化事業						解決した課題	保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで保育士が働きやすい職場環境づくりができた。
事業概要	保育士資格を目指す保育士補助者を雇上、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。						残された課題	保育士補助者となる保育士資格を目指す人材を確保していく必要がある。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		9,080 千円			今後の施策展開の方向性	保育補助者を配置し、保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することで保育士の安定的確保につなげていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
配置人数	人	9	9	11	12	11		

事業名	障害児保育事業						解決した課題	各園に、障害児及び軽度障害児、計23人を受け入れてもらい、児童の福祉向上に努めた。
事業概要	対象児童が入所している町内私立保育所に委託し、受入れ保育所に保育士の加配費用等を助成、入所を促進する。						残された課題	保護者に子に支援が必要であることの理解を得ることが困難な場合、支援に結び付けるまでに時間を要している。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		12,358 千円			今後の施策展開の方向性	対象児童が増加しており、今後も、障害のある児童への理解を深め、幼・保、小、中連携推進協議会で情報の交換を促進していく。また、本来支援が必要な児童が適切な保育を受けられるよう保護者への周知を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
障害児受入数	人	24	16	18	23	16		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	
施策の体系(柱)	2	子育て支援の充実	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを生み、育てやすい環境の充実 子育てで家庭の福祉の向上
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや妊産婦に係る各種医療費助成や保育料の軽減 子育てで家庭に対する経済的支援やひとり親家庭の自立に向けた日常生活支援、就業支援及び経済的支援を充実

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	子育て短期支援事業	子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所、子どもの健全育成を図る。	70	子育て支援課	A	
2	乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパーが訪問し支援を行う。	26	子育て支援課	A	
3	養育支援訪問事業	養育困難な家庭に対し、相談・支援を行う。	130	子育て支援課	A	
4	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助	7,853	福祉課	B	●
5	児童手当支給事業	子育て支援として、中学校修了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給する。	746,346	子育て支援課	A	●
6	こども医療費助成事業	少子化対策の一環として、満15歳まで（令和3年10月から満18歳までに拡大）医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	170,351	健康保険課	A	●
7	養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う（母子保健法第20条）	3,545	健康保険課	A	●
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	6	1	0	0			
合計点数	600	75	0	0	675		

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業						解決した課題	ひとり親家庭の経済的負担軽減となった。また、新型コロナウイルスの影響等により家計が急変した方などをふくしの相談窓口へ繋ぐなど経済面の相談にも応じている。
事業概要	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助						残された課題	領収書を役場窓口へ持参して申請することが負担となり申請されない方もいる。
担当課	福祉課	R3事業費 (千円)		7,853			今後の施策展開の方向性	現物給付や申請のデジタル化やオンライン化を検討する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
受給資格率の増加	%	92	89	87	92	98		

事業名	児童手当支給事業						解決した課題	子どもがいる家庭に対し手当を支給することで、経済的安定と児童の健全育成に繋がり、少子化対策の一助となっている。
事業概要	子育て支援として、中学校修了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給する。						残された課題	手続きのオンライン化を進め、受給者の負担軽減を図る必要がある。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		746,346			今後の施策展開の方向性	びったりサービスによる手続きのオンライン化を進め、ホームページや広報等を活用し周知を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
—	—	—	—	—	—	—		

事業名	こども医療費助成事業						解決した課題	一人当たりの助成額は、コロナ禍の影響による医療機関の受診控えや対象者が増加したことにより減額となった。
事業概要	少子化対策の一環として、満15歳まで（令和3年10月から満18歳までに拡大）医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。						残された課題	町の財政負担が年々増加傾向にあり、こども医療費の財政措置について国に要望を行うとともに、適切な受診に向けた啓発が必要である。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		170,351			今後の施策展開の方向性	経済的な不安を緩和して子どもの疾病の早期治療や健康維持等は、子育て支援の対策として有効であり、持続可能な取り組みとするために、適切な受診に向けた啓発を実施していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
一人当たり助成額	円	25,812	26,177	22,760	22,369	24,919		

事業名	養育医療事業						解決した課題	医療給付が必要な未熟児に対し、給付を行うことができた。
事業概要	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う（母子保健法第20条）						残された課題	出生直後の手続きで多岐にわたる添付書類を準備する必要があり、住民サービス向上の為に、わかりやすい説明及び正確な事務処理が必要である。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		3,545			今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき適切に給付を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
養育医療給付率	%	100	100	100	100	100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	2	子ども・子育て支援～安心して出産・子育てができる環境づくり～	
施策の体系(柱)	3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・母親が安心して出産できる環境の整備 ・子育てしやすい環境の整備 ・児童虐待の発生予防や早期発見、早期対応 ・子どもが健やかに育つ環境整備
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の子育てと就労の両立 ・子育ての孤立感、不安感の解消

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	病児・病後児保育事業	病後児保育施設で病気・病後回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。	5,961	子育て支援課	A	●
2	地域子育て支援拠点事業	①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あぼりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に、気軽に集い精神的な安心感をもたらす場を提供する。	12,941	子育て支援課	B	●
3	ファミリー・サポート・センター事業	子どもを預けたい保護者と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整、育児中や仕事を持つ保護者の子育て支援を行う。	9,290	子育て支援課	A	●
4	要保護児童対策協議会事業	児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護（要支援）児童家庭の訪問及び個別対応支援を行う。	7,147	子育て支援課	A	●
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	3	1	0	0			
合計点数	300	75	0	0			

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	病児・病後児保育事業						解決した課題	令和3年9月から病児対応型へ移行した。病気または病気回復期の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。
事業概要	病後児保育施設で病気または病気回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。						残された課題	広報紙やホームページ等で事業の周知を図っているが、まだ広く認知されているとは言えない。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		5,961 千円			今後の施策展開の方向性	定期的に事業の周知を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
延べ利用者数	人	230	176	113	149	200		

事業名	地域子育て支援拠点事業						解決した課題	地域子育て支援拠点事業を2か所で実施し、子育て親子が気軽に集える場を提供している。
事業概要	①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あぼりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に、気軽に集い精神的な安心感をもたらす場を提供する。						残された課題	家庭での保育を支援する場として、子育て親子が気軽に集える場所づくりに努める。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		12,941 千円			今後の施策展開の方向性	地域の身近な親子ふれあいの場所、町子育て・健診センター内の「子育て支援センター」を核として、町全体の子育て中の家族を支援していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
利用者数	人	15,543	12,844	4,647	5,571	20,000		

事業名	ファミリー・サポート・センター事業						解決した課題	協力会員が依頼会員の様々なニーズに応えた預かりに対応し、子育て中の家庭を支えることができた。
事業概要	子どもを預けたい保護者と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整、育児中や仕事を持つ保護者の子育て支援を行う。						残された課題	依頼会員のニーズに応えるために、協力会員の確保が課題である。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		9,290 千円			今後の施策展開の方向性	事業の周知を行うことで協力会員の確保に努め、地域の子育て支援の充実を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
利用件数	件	1,186	1,805	1,173	1,223	3,000		

事業名	要保護児童対策協議会事業						解決した課題	要保護児童対策及びDV防止対策地域協議会において、児童虐待防止などの啓発、早期発見、支援ネットワークの構築に努めた。
事業概要	児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護（要支援）児童家庭の訪問及び個別対応支援。						残された課題	全国的に児童虐待の相談件数は年々増加しており、関係機関の連携の強化が課題となっている。
担当課	子育て支援課	R3事業費 (千円)		7,147 千円			今後の施策展開の方向性	要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が連携して取り組んで行く。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
新規相談件数	件	66	74	82	92	80		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	A
施策の体系(柱)	1	高齢者が活躍する場の充実	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 高齢者の社会参加と生きがいつくりの推進
想定する事業の成果	・ 高齢者がこれまで培ってきた能力や経験を活かせる場の形成 ・ 高齢者が地域の助け合い活動の主体となる場の形成

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	シルバー人材センター育成事業	大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う	9,130	介護保険課	B	●
2	金婚表彰事業	熊日新聞社と共催で金婚夫婦表彰式を開催し記念品を贈呈する	373	介護保険課	A	●
3	敬老事業	100歳到達者へ敬老祝金を贈呈する	819	介護保険課	A	●
4	老人クラブ補助事業	単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する	2,214	介護保険課	B	●
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	2	2	0	0			
合計点数	200	150	0	0			

平均点	施策評価
90点以上～	S
85点以上～90点未満	A
65点以上～85点未満	B
40点以上～65点未満	C
～40点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	シルバー人材センター育成事業						解決した課題	R3年度も継続してシルバー人材センターによる会員拡大・維持のための後押しを行うことができた。
事業概要	大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う						残された課題	コロナ禍により活動の場が制限される状況においては、会員の確保及び活動の場の維持が困難になる場合もある。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		9,130 千円			今後の施策展開の方向性	ウィズコロナとして活動の場を継続させるとともに、担い手の創出については、高齢者の生きがいつくりにもつながっていく。就労的活動支援コーディネーターとの連携をしながら、元気高齢者の生きがいの場につながる制度構築を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
会員数	人	283	306	294	305	340		

事業名	金婚表彰事業						解決した課題	表彰式の規模縮小に伴い、記念撮影費用を町が負担することで、金婚の祝いの代替策を講じることができた。
事業概要	熊日新聞社と共催で金婚夫婦表彰式を開催し記念品を贈呈する						残された課題	表彰式開催の際は新型コロナウイルス感染症蔓延時の対策を講じるため、柔軟な対応を今後も検討していく必要がある。また、様々なパートナーシップの形にも、ゆくゆくは対応が必要となってくる。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		373 千円			今後の施策展開の方向性	熊日新聞が実施する金婚表彰にあわせて、町が金婚を祝い、長年の労苦に感謝と敬意を表すことはニーズがあり、今後も実施する予定ではあるが、方法の工夫が必要。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
表彰夫婦数	組	44	35	34	39	—		

事業名	敬老事業						解決した課題	百歳を迎えた方に敬老祝金等を提供することができ、長寿のお祝いを行うことができた。
事業概要	100歳到達者へ敬老祝金を贈呈する						残された課題	新型コロナウイルス感染予防のため、町長による巡回は特に面会制限が強いられている施設入所者に対し、対応に苦慮する。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		819 千円			今後の施策展開の方向性	引き続き、100歳到達者に祝金等を贈呈したことを広報等で大きく記事にし、健康志向の啓発につなげていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
広報誌への掲載	回	1	1	1	1	1		

事業名	老人クラブ補助事業						解決した課題	コロナ禍の中でも、可能な限り地域貢献活動や健康づくり活動が行われ、高齢者の介護予防を促進することができた。地域の重要な交流の場として活用されている。
事業概要	単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する						残された課題	単位老人クラブ団体の減少や新規クラブ加入者減少、クラブ運営の担い手不足への対応について検討する必要がある。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		2,214 千円			今後の施策展開の方向性	クラブ加入者減少及びクラブ存続への対策として、まずは広報誌やパンフレット等を活用し、クラブの活動状況をPRし加入者増を図るとともに、クラブの運営担い手確保のための策を検討していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
老人クラブ加入者数	人	718	672	649	550	650		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価 B
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	
施策の体系(柱)	2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が要支援・要介護状態とならない介護予防の推進 ・在宅で生活する高齢者や介護者である家族を支援する生活支援等のサービスの充実 ・高齢者、認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域社会の形成
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者の早期発見や早期治療及びケアを提供できる体制の整備 ・地域包括支援センターや老人福祉センターの専門職の充実により、介護や福祉、健康、医療など様々な面から総合的に支援する高齢者等の相談窓口の整備 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「地域包括ケアシステムの構築」 ・「地域福祉計画」を基本に、関係団体等の連携や高齢者を取り巻く課題の対策を実施し、地域で助け・支え合える地域を創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	家族介護用品支給事業	在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う	2,759	介護保険課	A	
2	楽善ふれあいプラザ指定管理委託	介護予防拠点である楽善ふれあいプラザの指定管理委託における修繕費	8,330	介護保険課	A	
3	高齢者住宅改造助成事業	住宅の大規模な改造等が必要な高齢者に改造費用の一部を補助する	333	介護保険課	A	
4	老人保護措置委託	経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う	56,064	介護保険課	A	
5	短期集中通所型介護予防事業	3ヶ月間に集中的に運動機能、身体状況の評価を行い、身についた運動習慣を継続できるよう専門職と連携し支援していく。	3,515	介護保険課	B	●
6	まごころ生活支援事業	ちょっとした困りごとを地域で解決し、高齢者の在宅生活を支えるため、支え手を多様な主体に広げていく。	257	介護保険課	B	
7	介護予防専門職派遣事業	各地域で住民が自主的に集まり、ビデオ等活用しながら介護予防体操を行うことで、介護予防の寄与、地域づくりを行う。	55	介護保険課	B	●
8	介護予防把握事業	自分の体力等を評価する場を持つことで、高齢者自ら健康づくりに積極的に取り組むことができる。	2,542	介護保険課	B	
9	介護予防普及啓発事業	住民が介護予防に関する知識を習得し、事業に参加することで人と関わりながら積極的に健康づくりに取り組むための事業。	9,832	介護保険課	B	
10	地域活動組織育成事業	介護予防ボランティアの養成、活動の場の提供、町の介護予防事業への関与を行うことで、高齢者の生きがいづくりを支援する。	466	介護保険課	B	
11	成年後見制度利用促進事業	①成年後見制度の利用ため裁判所に申し立てを行う際に申し立てを行う親族がない等の場合に町長が申し立てを行う。②町長が申し立てた結果、成年後見制度を利用することになった場合、成年後見人に報酬を支払う決定がなされたものの支払う事が出来ない人に対して報酬の一部を助成する。	18	介護保険課	A	
12	被災者見守り対策強化事業 (熊本地震関係)	緊急通報装置を貸与し委託を受けた警備会社が24時間365日体制で急病や災害等に対応を行う事業。	449	介護保険課	A	
13	包括的支援事業(包括支援センター運営分)	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	38,392	介護保険課	B	●
14	訪問サービスC(訪問型サービス看護師)	訪問事業 ①日常生活の自立支援が必要なケース ②ADL・IADLの改善のために支援が必要なケースへ訪問を行い各種支援・指導を実施する。	2,241	介護保険課	B	
15	通所型サービス事業(介護予防はつらつ元気づくり事業(通所型サービスA))	委託事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図る。	13,029	介護保険課	B	
16	訪問型サービス事業(高齢者ホームサポート事業(訪問型サービスA))	要支援認定者・事業対象者の居宅に、高齢者ホームサポーターが訪問して、掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立した生活の援助等を図るとともに、その家族の苦勞の軽減を図る。	706	介護保険課	B	
17	通所型サービス事業(通所介護相当サービス)	指定事業所において、要支援認定者・事業対象者に対し、生活指導や日常動作訓練を提供することで、自立的生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の以上向上を図る。	29,415	介護保険課	B	

18	訪問型サービス事業（訪問介護相当サービス）	要支援認定者・事業対象者の居宅に、訪問介護員等が訪問して、身体介護や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供することで、高齢者の自立した生活の援助等を図るとともに、その家族の苦労の軽減を図る。	10,885	介護保険課	B	
19	介護予防ケアマネジメント事業	要支援者・事業対象者に対し、介護予防・生活支援サービスが適切に提供できるようケアマネジメントを行う。	6,518	介護保険課	B	
20	在宅医療・介護連携推進事業	在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携を推進する。	1,934	介護保険課	A	●
21	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを中心に関係者間で組織する協議体において地域の課題やそれに係る解決策等について協議し、新たな資源開発等の取組みをつくる。	7,949	介護保険課	B	
22	地域ケア会議推進事業	高齢者個人に対する支援の充実及びそれを支える社会基盤の整備を図る。	500	介護保険課	A	
23	認知症施策推進事業	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。	2,304	介護保険課	B	●
24	ほっとライン体制整備事業	一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応する事業。	3,930	介護保険課	A	
25	介護相談員派遣事業	施設等に介護相談員を派遣し、利用者の不満や不安等の解消及び介護サービスの質を向上を図る。	0	介護保険課	B	
26	食の自立支援事業	調理の困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた給食を配達し、食生活の改善と健康増進を図るとともに配達ボランティア等が手渡しで届けることで、安否確認を行う。	6,088	介護保険課	B	
27	認知症サポーター養成事業	認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の体制づくりを構築する。	77	介護保険課	B	
28	認知症高齢者見守り事業	認知症の人とその家族等を地域全体で支える見守りネットワークを構築する。	1,432	介護保険課	A	
29	高齢者外出支援サービス事業	身体状況により運転、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。	3,396	介護保険課	B	

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	10	19	0	0	29		B
合計点数	1000	1425	0	0	2425	83.62	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	短期集中通所型介護予防事業						解決した課題	参加者の送迎についてこれまで町が行っていたタクシー会社との連絡調整を委託先に委託できるようになり、事務軽減につながった。
事業概要	3ヶ月間に集中的に運動機能、身体状況の評価を行い、身についた運動習慣を継続できるよう専門職と連携し支援していく						残された課題	軽度認知障がい参加者向けに認知症予防に関するプログラムを委託業者とも検討し導入する必要がある。 通年で利用開始できる仕組みづくりが必要である
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		3,515			今後の施策展開の方向性	教室参加終了後も継続して自主的な健康管理や他社との交流等の機会を図れるように卒業前に本人の目標に応じた繋ぎ先を早めに検討し、生活習慣病の重症化及びフレイル予防に繋げる。また、通年で利用開始できる仕組みづくりの検討を行いR5年度で実施していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
運動・口腔・栄養機能の維持・改善率	%	87.8	85.7	85	80.8	80		

事業名	介護予防専門職派遣事業						解決した課題	代表者介護を初めて開催し、コロナ禍での実施状況や感染対策、今後の運営などについて各地区から意見や希望を聞くことができ、通いの場の現状と課題を把握することができた。
事業概要	地域の公民館等で自主的に集まり週1回介護予防体操（いきいき百歳体操）を行い、定期的にリハビリ専門職を派遣し支援することで、介護が必要とならないよう、また悪化しないために介護予防体操を自主的に行い、地域づくり活動のきっかけとなることを目指す。						残された課題	場所や機材の確保、主となるリーダーの育成など、地域によって取り組みの差が大きい。地域住民が自主的に無理なく継続できるように、関係団体や活用できる資源の情報の提供など活用していくことが必要。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		55			今後の施策展開の方向性	令和4年度までに29箇所を目標とする。また、継続して取り組めるようにコーディネーターの定期的な派遣や体力測定等の評価、実施団体の交流会などを今後行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
通いの場参加者数	人	245	352	387	372	540		

事業名	包括的支援事業（包括支援センター運営分）						解決した課題	地域包括支援センターの今後の方向性について、直営及び委託運営のメリットを整理し、運営推進会議の中で助言を受け、今後の方向性について検討することができた。
事業概要	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務						残された課題	関係機関との連携体制の見直し。各専門職の業務量及び負担の軽減。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		38,392			今後の施策展開の方向性	高齢者人口や相談者が年々、増加している状況の中で地域住民の利便性や地域の特性を尊重しながら、身近なところで相談・支援できる拠点としてセンター機能を適切に発揮する必要がある。令和4年度に第9期計画に向けたアンケート調査実施。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
最終件数 (助言・つなぎ等)	件	957	929	194	125	250		

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						解決した課題	ICTツールの普及・啓発をテーマにオンライン研修会を実施。現場の多職種が必要とするテーマや方法で他職種連携の推進に寄与することができた。
事業概要	在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携を推進する。						残された課題	・ICTツールの普及・啓発 ・医師会等関係団体と連携し、医療における専門職の参加を増やす。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		1,934			今後の施策展開の方向性	多職種連携研修会やくまもとメディカルネットワークの活用により、医療・介護の専門職における連携推進を強化する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
在宅医療に関する研修会 (多職種向け・住民向け) への参加者数	人/年	59	174	75	72	200		

事業名	認知症施策推進事業						解決した課題	認知症地域支援推進員や認知症患者医療センターとの連携により受診やケアに繋がった。継続的な受診MOIチェックリストの活用により、早期介入に繋げることができた
事業概要	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。						残された課題	相談や医療に繋がった時点で、認知症の中度～重症のケースが多くみられる。早期介入や予防が必要。また受診に繋がらなかったり、中断するケースもある為継続的な支援が必要。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		2,304			今後の施策展開の方向性	地域のかかりつけ医との連携により、早期発見、早期ケア体制の構築を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
専門医受診や早期ケアに繋がった人数	人	7	11	18	17	25		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価
基本施策	3	高齢者福祉の充実～高齢者が生きがいをもって、健康で安心して暮らせる環境づくり～	
施策の体系(柱)	3	介護保険制度の円滑な運営	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の信頼感・持続性を確保 ・介護専門職の人材確保
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険介護給付の適正化等の実施、利用者に対する適切な介護サービスの確保・自立支援や不適切な給付の削減 ・介護研修の周知や介護の仕事の魅力等を広報することで介護専門職の人材を確保 ・元気な高齢者等がサービスの提供にあたる生活支援サービスを充実し、介護専門職の人材を確保

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	一般管理費	被保険者に対する各種通知や制度改正に合わせたシステム改修	4,105	介護保険課	A	
2	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費等、その他諸費	国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う	2,401,440	介護保険課	A	●
3	介護給付費等費用適正化事業	国保連帳票の点検とケアプラン点検	1,020	介護保険課	B	●
4	介護認定調査等費	介護認定調査員による認定調査を行う	22,066	介護保険課	B	●
5	介護認定審査会費	菊池広域連合で認定審査会を実施するための事務	10,434	介護保険課	A	
6	介護保険住宅改修申請支援事業助成金	住宅改修理由書を作成した介護支援専門員に1件あたり2,000円を助成する。	10	介護保険課	A	
7	介護保険低所得者対策事業	対象となる利用者に「社会福祉法人等利用者負担軽減確認証」を発行し、実際に軽減を行い、一定額以上に至った場合に社会福祉法人からの申請により補助する。	0	介護保険課	D	
8	介護給付費準備基金積立金、第1号被保険者保険料還付金、償還金、第1号被保険者還付加算金、一般会計繰出金	基金積立、過誤納保険料の還付、決算に伴う一般会計繰出し等	135,957	介護保険課	A	
9	計画策定等委員会費	介護保険事業計画策定に関する事務と地域密着型サービス及び地域包括支援センターの運営委員会に関する事務	103	介護保険課	A	
10	介護保険特別会計繰出金	介護サービス等にかかる町の法定負担分、低所得者保険料軽減負担金の国県町分、介護保険運営に係る事務費等を介護保険特別会計に繰り入れる	406,479	介護保険課	A	
11	賦課徴収費	保険料の賦課徴収	1,210	介護保険課	A	
13	介護基盤緊急整備特別対策事業補助金	施設整備に係る事業者への補助金	16	介護保険課	A	

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	9	2	0	1	12		B
合計点数	900	150	0	25	1075	89.58	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費等、その他諸費						解決した課題	第8期計画に基づき、介護サービスや高額介護サービス及び高額医療合算サービス等を提供できた。
事業概要	国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う						残された課題	2040年を見据え、要介護認定者が更に増加していくため、在宅サービスの受け皿やその給付費確保（適正な保険料設定）のための分析を引き続き、実施していく必要がある。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		2,401,440 千円			今後の施策展開の方向性	生涯住み慣れた地域で生活が維持していくためにも、在宅介護サービスの充実と医療と連携した対応を行っていく必要がある。24時間対応可能な訪問介護、訪問看護等のサービス提供ができる事業所の誘致を検討していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
在宅・居住系サービス利用率	%	79	80	82.3	84.2	82		

事業名	介護給付費等費用適正化事業						解決した課題	町の助言を受け入れ、適正なケアマネジメントの実践に努めようとするケアマネジャーが以前よりも増えている。
事業概要	国保連帳票の点検とケアプラン点検						残された課題	依然として、事業所間またはケアマネジャー間で、自立支援に資する適正なケアマネジメントを作成できる資質に差がある。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		1,020 千円			今後の施策展開の方向性	引き続き対象件数を絞り、精査・助言を必要とする事業所やケアマネジャーを中心として点検を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
評価平均点	点	1.9	2	1.5	1.5	2		

事業名	介護認定調査等費						解決した課題	認定担当職員及び主任調査員2名を中心に調査員に対する助言・指導を行い、能力の底上げと平準化に努めた。
事業概要	介護認定調査員による認定調査を行う						残された課題	申請から30日以内に認定結果を出さなければならないが、主治医意見書の到着待ちや審査会の件数制限等のため間に合わない件数も多い現状がある。
担当課	介護保険課	R3事業費 (千円)		22,066 千円			今後の施策展開の方向性	適切かつ迅速な認定調査を行うため、引き続き認定調査員それぞれが1件当たりに係る時間を短縮できるようにスキル向上や業務改善等を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
30日以内に認定した割合	%	23.5	21.4	34.5	30.4	30		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価 B
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	
施策の体系(柱)	1	町民の健康づくり（予防・健康管理の充実）	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の生活習慣病の重症化予防や健康増進 ・町民自身が自分の体についての理解を深め、積極的に予防活動や健康づくりに取り組む機会の創出
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診の促進を強化し、心臓・腎臓・脳血管に大きな影響を与える生活習慣病の重症化の抑制や、町民自身が積極的に予防活動や健康づくりに取り組める環境整備 ・特定健診受診者に対する保健・栄養指導の充実、重症化予防に着目した住民への訪問、健診結果説明等の実施による医療費増大の抑制

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	健康増進事業	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。	53,098	健康保険課	B	●
2	自殺対策推進事業	心の健康に関する相談対応や広報周知を行う事業。	892	健康保険課	B	
3	食品監視活動補助金	食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。	0	健康保険課	A	
4	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザ等の感染防止に関する事業。	39	健康保険課	B	
5	予防接種事業	定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行う。	144,767	健康保険課	B	●
6	保健衛生事業	医師の協力を得ながら、母子保健法に基づく乳幼児健診や、予防接種法に基づく予防接種等の保健事業を実施する	6,317	健康保険課	A	
7	母子保健事業	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。	56,975	健康保険課	B	●
8	養育医療事業	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う（母子保健法第20条）	3,545	健康保険課	A	●
9	新型コロナウイルスワクチン接種事業	接種希望者全員が接種ができるよう、接種券発行、相談・予約体制など接種体制整備を行う。	240,263	新型コロナウイルス感染症対策室	A	●
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	4	5	0	0	9		B
合計点数	400	375	0	0	775	86.11	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	健康増進事業						解決した課題	コロナ禍により集団検診は感染対策を行いつながら実施することができた。
事業概要	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。						残された課題	健診の受診率は昨年より上昇したが、コロナ禍による生活の変容に伴い、メタボや高血糖の人が増加傾向である。重症化予防とともに若い時期からの早期の予防も必要である。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		53,098 千円			今後の施策展開の方向性	重症化予防（ハイリスクアプローチ）とともに若い年代の人が健康づくりに取り組めるように健診申し込みや健康アプリなどICTの利活用を行い、健康づくりのポピュレーションアプローチにも力を入れる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
HbA1c6.5以上者	%	9	9.9	9.4	10.8	8.6		

事業名	予防接種事業						解決した課題	コロナ禍での予防接種の必要性を周知啓発したことにより、前年度より接種率が向上した。
事業概要	定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行い、感染症予防のための予防接種を行う。						残された課題	予防接種は努力義務であり、乳幼児健診や訪問指導の機会も多いため、乳幼児期の予防接種は接種率が高いが、学童期以上の予防接種率が低い状況である。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		144,767 千円			今後の施策展開の方向性	必要な時期にワクチン接種ができるよう乳幼児健診や訪問時で周知啓発を行う。令和4年度は子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開されるので、対象者に必要な情報提供を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
MRワクチン接種率	%	98.2	94.4	96.2	97.0	100		

事業名	母子保健事業						解決した課題	令和3年10月に「子育て世代包括支援センター」を開設し、専任の相談員（助産師）を雇用し、妊娠から出産、子育て期に継続した支援体制を整備した。
事業概要	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。						残された課題	妊娠届出時の面談及びアセスメントによる要支援者の把握を丁寧に行う必要がある。また、早産予防のために、リスクに関する情報提供と早産予防に関連した事業の継続が重要である。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		56,975 千円			今後の施策展開の方向性	要支援の産婦が利用するための「産後ケア事業」を開始し、身体的回復と心理的安定を促進し、セルフケア能力を育み、健康的な生活が送れるよう支援を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
低出生体重児出生率	%/年	5.3	11.32	6.0	7.4	5.0		

事業名	養育医療事業						解決した課題	申請様式などの書類をホームページに掲載し、事務の簡素化及び保護者や医療機関の負担軽減を図ることができた。
事業概要	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う（母子保健法第20条）						残された課題	保護者負担額の算定ミス防止のために計算シートを活用しているが、今後もミスがないよう複数人のチェック体制を強化する。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		3,545 千円			今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
養育医療給付率	%/年	100	100	100	100	100		

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業						解決した課題	3年度事業の中心となった初回接種（1回目・2回目）は、町医療機関の協力のもと、目標値を超える接種率を得て、感染予防につながった。
事業概要	接種希望者全員が接種ができるよう、接種券発行、相談・予約体制など接種体制整備を行う。						残された課題	ワクチン接種が繰り返されるにつれて、若い世代の接種率が伸びない。副反応への警戒もある。特定のワクチンへの偏りも接種が遅れる要因となっている。
担当課	新型コロナウイルス感染症対策室	R3事業費 (千円)		240,263 千円			今後の施策展開の方向性	感染力の強いオミクロン株による第6波により、感染者数は本年2月をピークに微減で推移すると思われる。今後は、第7波への備えと、withコロナ、afterコロナへの対策転換の判断も重要となる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
町感染者年平均/第6波ピーク月（427人）	%	0	0	1.7	27.8	1.0		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価 B
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	
施策の体系(柱)	2	町民の健康づくり（健康づくりの推進）	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者をはじめ町民が生活習慣病により要介護状態となることを予防 ・町民が年を重ねても健康で生き生きと暮らせる環境の整備 ・生活改善指導による生活習慣病等の予防健康・医療対策の推進
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・継続した生活習慣病予防のアプローチ、生涯を通じた健康づくりに関する意識啓発の実施による、町民の生活習慣病による要介護状態の予防 ・子どもの時から体を動かす機会の充実、スポーツや食育指導と連携した「食と運動で健康づくり事業」の実施による生活習慣病等の予防や健康寿命の延伸

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	健康増進事業（再掲）	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。	53,098	健康保険課	B	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1		
合計点数	0	75	0	0	75	75	B

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	健康増進事業						解決した課題	感染状況に合わせて事業の実施内容を変更するなどして、事業を実施することができた。
事業概要	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。						残された課題	働き世代の若い年代の人の健診受診率が低く、健康づくり事業の参加もほとんどが高齢者である。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		53,098 千円			今後の施策展開の方向性	若い年代の人が健康づくりに取り組めるように健康アプリ等ICTの利活用や地域活性化起業人制度による民間企業のノウハウを活用した健康づくりのポピュレーションアプローチにも力を入れる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
HbA1c6.5以上者	%	9	9.9	9.4	10.8	8.6		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価 A
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	
施策の体系(柱)	3	地域医療との連携拡充	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制の構築 ・住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の推進
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県の医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより地域医療の充実をはかる ・医療と介護が連携した在宅医療体制の整備により、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	地域救急医療対策事業	県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る	2,820	健康保険課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	地域救急医療対策事業						解決した課題	医療機関の協力により、救急医療体制を維持することができた。
事業概要	県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る						残された課題	1か所の医療機関が人材不足を理由に令和4年度以降の救急医療輪番制事業の協力を辞退され、他の医療機関の負担が増えた。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		2,820 千円			今後の施策展開の方向性	住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であるため、今後も継続して休日や夜間の診療体制を維持していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
休日・夜間診療体制	%/年	100	100	100	100	100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	2	笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	施策評価 A
基本施策	4	健康・医療の充実～町民の健康づくりと地域医療との連携拡充～	
施策の体系(柱)	4	健康保険制度の円滑な運営	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な国民健康保険制度の構築 ・後期高齢者医療保険の財政運営の安定化 ・子育て支援の充実
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに財政運営主体となる熊本県との連携による、国民健康保険の財政基盤の強化、負担の公平化、医療費適正化の推進 ・熊本県後期高齢者医療広域連合と連携による後期高齢者医療保険の円滑な運営 ・こども医療の助成の実施と周知等による子育てしやすい環境の創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	国民健康保険税の賦課徴収事務	賦課された国民健康保険税の徴収、収納管理業務	1,639	税務課	A	
2	こども医療費助成事業	少子化対策の一環として、満15歳まで（令和3年10月から満18歳までに拡大）医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。	170,351	健康保険課	A	●
3	後期高齢者医療特別会計事業	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。	356,232	健康保険課	A	●
4	後期高齢者医療保健事業（保健事業）	後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。	7,804	健康保険課	A	
5	国民健康保険特別会計事業	「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。	2,924,390	健康保険課	A	●
6	国民健康保険保健事業（保健事業）	健診等の保健事業を実施することにより、国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を図る。	34,601	健康保険課	A	
7	国民健康保険特別会計繰出金（一般会計）	以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分	217,113	健康保険課	A	●
8	後期高齢者医療費事業（一般会計）	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。	403,016	健康保険課	A	●
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 A
点数	100	75	50	25			
評価の個数	8	0	0	0	8		
合計点数	800	0	0	0	800	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	こども医療費助成事業（再掲）						解決した課題	一人当たりの助成額は、コロナ禍の影響による医療機関の受診控えや対象者が増加したことにより減額となった。
事業概要	少子化対策の一環として、満15歳まで（令和3年10月から満18歳までに拡大）医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。						残された課題	町の財政負担が年々増加傾向にあり、こども医療費の財政措置について国に要望を行うとともに、適切な受診に向けた啓発が必要である。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		170,351 千円			今後の施策展開の方向性	経済的な不安を緩和して子どもの疾病の早期治療や健康維持等は、子育て支援の対策として有効であり、持続可能な取り組みとするために、適切な受診に向けた啓発を実施していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
一人当たり助成額	円	25,812	26,177	22,760	22,369	24,919		

事業名	後期高齢者医療特別会計事業						解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、令和3年度から介護保険課と連携した高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施を開始した。
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。						残された課題	2025年に高齢者の増が見込まれるため、健康寿命を延伸するため、さらなる医療費の抑制に向けた高齢者の保健事業と医療費の適正化の浸透が必要。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		356,232 千円			今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者の保健事業等を進めながら医療費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
一人当たり医療費	円	1,003,650	1,065,457	1,034,879	1,059,863	1,000,000		

事業名	国民健康保険特別会計事業						解決した課題	法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。
事業概要	「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。						残された課題	国保被保険者の高齢化や医療技術の高度化に伴う医療費の増加や国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、一般財源が増加するなど、財政的な負担が増加することが予想される。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		2,924,390 千円			今後の施策展開の方向性	統一保険料（税）の導入に向けて、県との連携のもとで医療費の抑制に努めながら、国保税の収納率向上を図り、安定した財政運営を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
1人当たり医療費	円	287,742	311,195	311,866	334,502	300,000		

事業名	国民健康保険特別会計繰出金（一般会計）						解決した課題	法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。
事業概要	以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援助事業分						残された課題	国保被保険者の高齢化や医療技術の高度化に伴う医療費の増加や国保事業費納付金の激変緩和措置の縮小・廃止等に伴い、一般財源が増加するなど、財政的な負担が増加することが予想される。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		217,113 千円			今後の施策展開の方向性	国民健康保険の安定的な財政運営のために、継続した医療費の適正化や保険給付の適正な事業の実施が必要。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
法定外繰入	円	0	0	0	0	0		

事業名	後期高齢者医療費事業（一般会計）						解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、令和3年度から介護保険課と連携した高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施を開始した。
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。						残された課題	2025年に高齢者の増が見込まれるため、健康寿命を延伸するため、さらなる医療費の抑制に向けた高齢者の保健事業と医療費の適正化の浸透が必要。
担当課	健康保険課	R3事業費 (千円)		403,016 千円			今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者の保健事業等を進めながら医療費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
1人当たり医療費	円	1,003,650	1,065,457	1,034,879	1,059,863	1,000,000		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～	
施策の体系(柱)	1	計画的な土地利用の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の活力、生活の快適さや自然環境の豊かさを持続させるため都市計画マスタープランの作成 ・計画的な土地利用の推進 ・農業・林業の生産性向上や田園集落地の生活環境基盤の整備、豊かな自然環境の保全 ・自然景観と調和したまちづくり
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランの作成 ・用途地域等の見直し

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	都市計画審議会	都市計画区域内における特定の民間施設等の建設に関して、都市計画上の支障の有無を審議するもの	0	都市計画課	B	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1		B
合計点数	0	75	0	0	75	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	都市計画審議会						解決した課題	都市計画上はもとより、地域住民・事業者視点でも配慮のある、有意義な審議を行うことができた。
事業概要	都市計画区域内における特定施設等の建設に関して、都市計画上の支障の有無を審議するもの						残された課題	今後、施設の建設及び稼働等において、地域住民とのトラブルが生じないよう、注視していく必要がある。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	今後も、社会情勢の変化に注視し、土地利用の特性を整理しながら、各案件の審議を行う必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
都市計画審議会	回	4	1	2	2	2		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～	
施策の体系(柱)	2	中心市街地(新庁舎周辺)の活性化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした都市の魅力とにぎわいの創出
想定する事業の成果	・阿蘇くまもと空港駅周辺においてハード・ソフト事業を実施することによる商店街の活性化 ・新庁舎建設に伴う交流拠点の整備、宿場町としての景観の創出により訪れる人の増加

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	地方創生事業（再掲）	地方創生推進交付金事業「スポーツ・文化コミッションを主軸とした『大津町魅力発信』地域活性化プロジェクト」において、肥後大津駅周辺地域活性化事業に取り組む実行委員会に補助金を交付し事業実施。	2,422	総合政策課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	地方創生事業（再掲）						解決した課題	桜の植樹（最終年度）や駅のイルミネーションを継続実施し、駅周辺活性化の取り組みをPRすることができた。
事業概要	地方創生推進交付金事業「スポーツ・文化 Kommission を主軸とした『大津町魅力発信』地域活性化プロジェクト」において、肥後大津駅周辺地域活性化事業に取り組む実行委員会に補助金を交付し事業実施。						残された課題	・駅北側まで広げた新たな駅周辺活性化事業の展開。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		2,422 千円			今後の施策展開の方向性	令和5年度以降地方創生推進交付金事業をどのように展開するのか、実行委員会とも協議しながら町の方針を固める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
桜植樹本数	本	16	27	30	38	38		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～	
施策の体系(柱)	3	南部・北部まちづくり計画の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 南部・北部地域の快適な暮らしやコミュニティの維持 南部・北部地域のにぎわいの創出や地域の再生
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 南部・北部地域において、暮らしを支えるサービス機能の維持・集積による地域の暮らしやコミュニティの維持 南部・北部地域において、自然環境や歴史・文化等の観光資源を活かした事業の推進のほか、中部地域の歴史的観光資源との連携やイベントやスポーツなど観光事業の展開によるにぎわいの創出 (南部地域)：江藤家住宅や岩戸神社等の名所・旧跡などについて周辺環境を含めた町並み景観の創出や、交流拠点としての整備 (北部地域)：野外活動研修センター等を利用した自然交流拠点づくりやフットパス、グリーン・ツーリズムなど、自然を学び、楽しむ場の創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	北部癒しの里地区都市再生整備計画事業	室工業団地4号線、町道猿渡線、矢護川コミュニティーセンター改修工事、野外活動研修センター改修工事	207,978	建設課 生涯学習課	A	●
2	南部観光地区都市再生整備計画事業	町道岩坂南2号線、町道瀬田駅吹田線、南部地区交流広場整備工事	186,585	建設課 生涯学習課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	0	0	0	2		
合計点数	200	0	0	0	200	100	A

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	北部癒しの里地区都市再生整備計画事業						解決した課題	野外活動研修センター及び矢護川コミュニティセンターの整備が完了。
事業概要	北部癒しの里地区都市再生整備計画に基づく各事業（室工業団地4号線、町道猿渡線、矢護川コミュニティセンター改修工事、野外活動研修センター改修工事）						残された課題	コロナ禍における地域交流と学びに資する施設の活用の検討、及び、有事の際の避難経路の確保として町道整備を行っていく。
担当課	都市計画課 建設課 生涯学習課	R3事業費 (千円)		207,978 千円			今後の施策展開の方向性	施設を活用し、住民のニーズに基づいた体験学習等の事業を柔軟的に計画し、地域の健康づくり、安全・安心な市街地整備を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
事業進捗率	%	7.0	20.8	31.8	62.2	100		

事業名	南部観光地区都市再生整備計画事業						解決した課題	南部の観光拠点となる広場の整備が完了した。
事業概要	南部観光地区都市再生整備計画に基づく各事業（町道岩坂南2号線、町道瀬田駅吹田線、南部地区交流広場整備工事）						残された課題	コロナ禍における地域交流と学びに資する施設の活用の検討、及び、有事の際の避難経路の確保として町道整備を行っていく。
担当課	都市計画課 建設課 生涯学習課	R3事業費 (千円)		186,585 千円			今後の施策展開の方向性	江藤家住宅を核として、南部観光地区の観光拠点の形成と回遊性の向上を図り、歴史・文化を醸成し、賑わいと魅力のある地域づくりのための事業を展開していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
事業進捗率	%	22.5	37.7	48.7	92.4	100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	1	土地利用政策の推進～機能性の高い都市空間の形成～	
施策の体系(柱)	4	新たな活力拠点の創出	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇くまもと空港周辺地域としてのポテンシャルを最大限に活かした創造的復興の実現 ・「大空港構想Next Stage」との連携より県及び本町の玄関口となり、大津町の創造的復興と活力を創出する新たな拠点整備の検討
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「大空港構想Next Stage」との連携のもと、阿蘇くまもと空港周辺においてハード・ソフト事業を実施することによる駅南口及び周辺商店街の活性化 ・新庁舎建設に伴う交流拠点の整備、宿場町としての景観の創出により訪れる人の増加 ・地域未来投資促進法に基づく支援措置の活用検討と関係機関との調整による土地利用の転換や新たな開発拠点の検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	空港ライナー事業（公共交通事業より抜粋）	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅（阿蘇くまもと空港駅）を結ぶ「空港ライナー」について、県及び関係機関と共同運営。	5,700	総合政策課	B	●
2	地方創生事業（再掲）	地方創生推進交付金事業「スポーツ・文化コミッションを主軸とした『大津町魅力発信』地域活性化プロジェクト」において、肥後大津駅周辺地域活性化事業に取り組む実行委員会に補助金を交付し事業実施。	2,422	総合政策課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	1	0	0	2		
合計点数	100	75	0	0	175	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	空港関係事業（空港ライナー関係）						解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少に合わせて、各団体と協力しながら、飛行機の減便に応じた運行を実施。
事業概要	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅（阿蘇くまもと空港駅）を結ぶ「空港ライナー」について、阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会により共同運営を行う。（協議会構成団体：熊本県、大津町、熊本国際空港株式会社、JR九州など）						残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空港アクセス改善によるJR延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくか。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用客の回復
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		5,700 千円			今後の施策展開の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響をみながら、感染防止対策を徹底し、利用客の回復を図る。また、各団体と協力しながら空港ライナーの継続、PRの強化に努めていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
空港ライナー利用者	人/年	112,659	118,845	42,696	62,642	前年度以上		

事業名	地方創生事業（再掲）						解決した課題	桜の植樹や駅のイルミネーションを継続実施し、駅周辺活性化の取り組みをPRすることができた。
事業概要	地方創生推進交付金事業「スポーツ・文化ミッションを主軸とした『大津町魅力発信』地域活性化プロジェクト」において、肥後大津駅周辺地域活性化事業に取り組む実行委員会に補助金を交付し事業実施。						残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大津駅北側も含めた新たな大津駅周辺活性化の取り組みが必要。 ・植樹した桜の管理をどうしていくか。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		2,422 千円			今後の施策展開の方向性	今回の地方創生推進交付金事業が令和4年度で最終となるため、その後どのような駅周辺活性化を行うのか方向性の整理を進める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
桜植樹本数	本	16	27	30	38	38		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～	
施策の体系(柱)	1	効率的・効果的な都市基盤の維持・整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 適切な公共施設の維持・修繕とコストの平準化による財政運営の効率化 今ある施設の活用と新たな都市基盤の必要性や優先度を見極め、効率的かつ効果的な整備・更新の実施 開発区域と保全区域を明確にした土地利用と都市基盤の一体的な整備
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 道路、公園、公営住宅等の施設ごとの長寿命化計画の策定

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共施設個別施設計画策定 事業	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。	0	財政課	B	●
2	開発事業への指導等	宅地開発の際に大津町開発事業等指導要綱に基づき指導を行う	0	都市計画課	A	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	1	0	0	2		B
合計点数	100	75	0	0	175	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共施設個別施設計画策定事業						解決した課題	・財政係と連携した財政シミュレーションを実施した。
事業概要	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。						残された課題	・公共施設等総合管理計画における目標達成に向けた具体的対応の検討が必要となる。
担当課	財政課	R3事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	・個別施設計画について、上位計画である総合管理計画と連携していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公共施設個別計画の策定		—	施設調査	計画策定済	計画策定済	R2計画策定		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～	
施策の体系(柱)	2	身近な公園・緑地の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代や子ども達が安全・安心に楽しく遊べる場、また地域住民の交流や憩いの場として、身近な公園の維持・改善 公園・緑地の維持管理の効率化に向けた、地域住民・事業者等との連携
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化計画に基づく老朽化した公園の改修 公園施設の修繕・清掃・植栽の維持管理による公園の安全性の確保

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公園施設長寿命化計画対策支援事業	老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。	101,094	都市計画課	A	●
2	町立公園等管理委託事業	公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。	93,226	都市計画課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 A
点数	100	75	50	25			
評価の個数	2	0	0	0	2		
合計点数	200	0	0	0	200	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公園施設長寿命計画対策支援事業						解決した課題	老朽化した杉水公園屋外トイレの改築を行った。 (解体2棟、改築1棟)
事業概要	老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。						残された課題	公園施設長寿命化計画前期の5年間に行うべき事業の実施と後期5か年の実施計画を策定する必要がある。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		101,094 千円			今後の施策展開の方向性	平成29年度に策定した公園施設長寿命化計画を後期5か年の計画を策定にあたり、施設の健全度や利用状況等を踏まえ、優先度の整理を行い実行に移したい。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公園に対する満足度	%/年	39.2	38.2	38.5	35.3	40		

事業名	町立公園等管理委託事業						解決した課題	年間の計画的な公園管理の他、突発的なトイレの不具合や危険箇所の修繕等を行った。
事業概要	公園の利用者が安全に利用できるよう、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。						残された課題	公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		93,226 千円			今後の施策展開の方向性	利用者が快適に公園を利用できるよう、公園施設長寿命化計画を柱に改修等を行い、効率よく管理ができるようにしたい。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公園に対する満足度	%/年	39.2	38.2	38.5	35.3	40		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～	
施策の体系(柱)	3	良質な住環境の確保	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の快適な住まい環境の形成 ・単身高齢者の住まい確保 ・地域の景観や安全性を守るため、空き家・空き地調査と改善・活用の検討
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・用途混在の改善、建築協定や地区計画等の検討による良好な住環境の維持・創出 ・福祉計画、復旧・復興計画との連携による公営住宅の検討 ・空き家・空き地調査と改善・活用の検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	空家等対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町内空家の調査 ・空家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営 	47	総合政策課	B	●
2	町営住宅管理事業	町営住宅を管理・運営するために必要な業務を行う <ul style="list-style-type: none"> ・入退去管理 ・使用料（家賃）の収納など 	2,867	都市計画課	A	
3	町営住宅修繕事業	町営住宅の修繕等を行うために必要な業務を行う	57,328	都市計画課	A	
4	あけぼの団地改修事業	外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。	224,557	都市計画課	B	●
5	既存住宅解体事業	入居者退去後の住宅を解体・撤去し、跡地を整地する。	2,852	都市計画課	C	●
6	耐震改修補助事業	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。	6,676	都市計画課	A	●
7	地盤改良補助金事業	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。	400	都市計画課	A	●
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	4	2	1	0	7		B
合計点数	400	150	50	0	600	85.71	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	空家等対策事業						解決した課題	今後の空家等対策を推進するための計画を策定した。
事業概要	・ 町内空家の調査 ・ 空き家バンク制度による所有者と希望者のマッチング ・ 空家等対策協議会の運営						残された課題	・ 空き家バンクへの登録物件を増やすこと。 ・ 危険空き家など空き家問題対応の体制整備。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		47 千円			今後の施策展開の方向性	・ 空き家バンクへの登録促進 ・ 老朽危険空家等の除却促進 ・ 協議会に図りながら、今後の空き家対策を検討する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
空き家バンク登録数 (物件)	件	0	0	2	0	5		

事業名	あけぼの団地改修事業						解決した課題	・ 予定通り外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修また段差解消など大規模改修を行うことができた。
事業概要	外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。						残された課題	・ コロナ感染症や資材の入手、人手の確保などが困難な状況もあり、工期が以前より長くなり、年間1棟しか改修できない状況である。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		224,557 千円			今後の施策展開の方向性	・ 令和3年度公営住宅等長寿命化計画改定に伴い、今後の大規模改修等の方針をもとに整備を進めていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
改修棟数	棟	—	—	—	1	2		

事業名	既存住宅解体事業						解決した課題	予定通り解体を行うことができた。
事業概要	入居者退去後の住宅を解体・撤去し、跡地を整地する。						残された課題	室東団地内にまだ4棟住宅が残り、維持管理が出来ていない住宅も見受けられる。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		2,852 千円			今後の施策展開の方向性	入居者退去後、速やかに解体し撤去する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
住宅解体軒数	戸	8	2	0	3	2		

事業名	耐震改修補助事業						解決した課題	予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。
事業概要	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震診断、耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。						残された課題	耐震診断を行われた住民の方で改修設計工事まで至らない方に連絡してみると工事費の額が高額や工事業者が捕まらないなどの意見が寄せられた。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		6,676 千円			今後の施策展開の方向性	申請率が上がるよう広報活動を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
申請件数	件/年	7	8	7	18	10		

事業名	地盤改良補助金事業						解決した課題	申請分の助成を行うことができた。
事業概要	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。						残された課題	申請数が減少し、周知の拡大をもっと進める必要がある。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		400 千円			今後の施策展開の方向性	制度の周知を積極的に行い、申請者の拡大を図っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
補助件数	件/年	0	15	13	2	15		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価
基本施策	2	都市基盤づくり～快適な生活を支える都市基盤づくり～	
施策の体系(柱)	4	熊本地震からの創造的復旧・復興	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・熊本地震からの自宅の再建や住宅の確保
想定する事業の成果	・住宅の応急修理や被災宅地の復旧支援 ・自宅の再建が困難な被災者や自宅を再建しない被災者等に対する熊本型復興住宅や民間賃貸住宅等への再建の支援 ・（災害）公営住宅への入居希望者に対する公営住宅の提供や災害公営住宅の整備

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	熊本地震関係事業	町内に設置の仮設団地の維持管理や、再建した方への費用面の支援等を行う	5,200	都市計画課	A	●
2	災害公営住宅建設事業	災害公営住宅を4団地、74戸建設整備する。	0	都市計画課	A	●
3	熊本地震復興基金事業（被災宅地復旧支援事業）	熊本地震によって発生した宅地被害において、生活再建を支援するため、国庫補助制度に該当しない被災者が行う復旧工事に対する費用の一部を補助する。 （（該当工事費-50万円）×2/3）	0	都市計画課	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	3	0	0	0			
合計点数	300	0	0	0			

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	熊本地震関係事業						解決した課題	県の申請期限（令和4年3月末）に間に合うよう該当の可能性のある未申請者に通知し、転居費用等の補助を行った
事業概要	町内に設置の仮設団地の維持管理や、再建した方への費用面の支援等を行う						残された課題	未申請で特別な事情のある場合は県に相談
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		5,200 千円			今後の施策展開の方向性	転居費用等の補助は、県の申請期限に伴い、令和4年3月末で受付を終了
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
助成の件数	件	138	158	128	51	450		

事業名	災害公営住宅建設事業						解決した課題	予定通り4団地の工事が完了した。
事業概要	災害公営住宅を4団地、74戸建設整備する。						残された課題	公営住宅として、管理コストの軽減対策が必要となる。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		0 千円			今後の施策展開の方向性	公営住宅として管理していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
整備戸数	戸	0	74	74	74	74		

事業名	熊本地震復興基金事業（被災宅地復旧支援事業）						解決した課題	申請に至っていないケースに対して早期申請を促し、年度内の事業完了となった。
事業概要	熊本地震によって発生した宅地被害において、生活再建を支援するため、国庫補助制度に該当しない被災者が行う復旧工事に対する費用の一部を補助する。 ((該当工事費-50万円)×2/3)						残された課題	事業完了
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		0 千円			今後の施策展開の方向性	事業完了
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
進捗率	%	73.7	88.2	100	100	100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～	
施策の体系(柱)	1	下水道の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・快適で衛生的な住環境の形成と河川の水質保全 ・人口増加や企業立地に伴う処理場の処理能力と流入汚水量の増加の対応 ・効率的な汚水処理施設整備を図る事業の検討 ・下水道事業の経営の効率化・健全化
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の状況に応じた公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の整備及び維持・管理 ・浄化センター、ポンプ場等、下水道処理施設の改築や適正な維持管理 ・下水道や農業集落排水施設等、複数の汚水処理施設が共同で利用できる施設整備の検討 ・経営状況や財政状況をより明確にし、公営企業会計への移行の実施

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共下水道事業（営業費用・建設改良費）	公共下水道の事務を行うための事務費	67,082	下水道課	A	
2	公共下水道費出資金・補助金（基準内、基準外）	一般会計から公共下水道事業会計への出資金・補助金	495,813	下水道課	B	
3	公共下水道事業（事業費：管渠）	公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行う。	186,854	下水道課	A	●
4	公共下水道事業（事業費：処理場・ポンプ場）	公共下水道事業により、下水処理場及び汚水中継ポンプ場を整備し、排出される汚水の処理を行い、公共用水域の水質保全に努める	346,618	下水道課	A	●
5	公共下水道事業（維持管理費）	下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。	187,050	下水道課	A	●
6	農業集落排水事業（総務管理費）	農業集落排水事業の事務を行うための事務費	6,880	下水道課	A	
7	農業集落排水費出資金・補助金（基準内、基準外）	一般会計からの農業集落排水事業会計への出資金・補助金	110,825	下水道課	B	
8	農業集落排水事業（維持管理費）	3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。	29,925	下水道課	A	●
9	合併処理浄化槽設置事業	公共・農集の計画区域外及び平成28年の熊本地震により被災した公共下水道区域内で未整備地区の専用住宅について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	4,189	下水道課	A	
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 A
点数	100	75	50	25			
評価の個数	7	2	0	0	9		
合計点数	700	150	0	0	850	94.44	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共下水道事業（営業費用・建設改良費）						解決した課題	公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。
事業概要	公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行う。						残された課題	公共下水道区域内の整備は約77%が完了し、残り約23%の整備促進が必要。
担当課	下水道課	R3事業費 (千円)		186,854			今後の施策展開の方向性	事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
水洗化人口	人	24,400	25,000	25,500	26,000	26,000		

事業名	公共下水道事業（事業費：処理場・ポンプ場）						解決した課題	大津町浄化センターの設備改築を実施したことにより、流入量増加の状況の中、水処理・汚泥処理施設の適正な機器運転ができ、水質汚濁防止法の法令を遵守できた。
事業概要	公共下水道事業により、下水処理場及び汚水中継ポンプ場を整備し、排出される汚水の処理を行い、公共用水域の水質保全に努める						残された課題	供用開始後30年以上が経過し、更新対象施設は多数残っている。継続して更新が可能となる様、中長期的な財政計画を行う。
担当課	下水道課	R3事業費 (千円)		346,618			今後の施策展開の方向性	中長期的な施設のストックマネジメント計画を策定し、処理場・ポンプ場等の土木・建築・機械・電気の長寿命化を図りながら、併せて施設の増設を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
要求水準書の放流水BOD値	mg/l	12	12	12	12	12以下		

事業名	公共下水道事業（維持管理費）						解決した課題	包括的民間委託の継続により、大津町浄化センター・汚水中継ポンプ場の維持管理を行うことで、臨機応変な対応ができ、要求水準等の基準を遵守できた。
事業概要	下水処理場、汚水中継ポンプ等の適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。						残された課題	引き続き、包括的民間委託による安定的な運転に努めると共に、公営企業会計移行による経営的観点も重要視し、料金改定の議論も進めていく。
担当課	下水道課	R3事業費 (千円)		187,050			今後の施策展開の方向性	引き続き、事業所排水等の指導は継続しながら、年間通して安定的な水質を維持できるよう委託事業者と協力し、維持管理を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
要求水準書の放流水BOD値	mg/l	12	12	12	12	12以下		

事業名	農業集落排水事業（維持管理費）						解決した課題	放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。
事業概要	3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・保守を行い、公共用水域の水質保全に努める。						残された課題	農業集落排水処理施設の集約及び、公共下水道への統合について検討し、維持費を削減する。
担当課	下水道課	R3事業費 (千円)		29,925			今後の施策展開の方向性	施設の維持管理を適正に行い、維持管理費の節減に努める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
実績排水BOD値	mg/l	4.2	3.5	3.9	3.4	15		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	3	下水道・工業用水道の整備～快適な生活を支える都市基盤づくり～	
施策の体系(柱)	2	工業用水道の安定供給	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・工業用水道の安定供給
想定する事業の成果	・熊本中核工業団地内の企業（6社）に対する、工業用水の安定供給による操業の維持 ・将来の工業用水利用の増加に対応するため工業用水道の整備を検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	大津町工業用水道事業	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。	68,352	工業用水道課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	大津町工業用水道事業						解決した課題	第4水源地の整備が完了したため、より安定的な供給が可能となった。
事業概要	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。						残された課題	平成2年から中核工業団地内の企業に給水を開始し、30年が経過している。耐用年数が経過した機器等もあり、今後更新費用が必要となる。
担当課	工業用水道課	R3事業費 (千円)		68,352 千円			今後の施策展開の方向性	契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
安定供給	%	100	100	100	100	100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	
施策の体系(柱)	1	総合的な道路網の形成	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内外の交流と連携を支える道路網の形成 ・交通渋滞の緩和や災害時の緊急輸送路の確保
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県との連携による、本町の移動・物流を支える国道57号の4車線化の実現 ・本町の移動・物流を支える北側復旧ルートの早期完了 ・中心市街地や南部・北部の各拠点地区等を結び、町民の生活サービスの利便性を高め、交流を促進する道路網の検討

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	計画的な幹線道路等の整備	県道バイパス計画事業	5,700	建設課	B	●
2	広域的道路網の整備	国道57号4車線化	0	建設課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	1	0	0	2	87.5	B
合計点数	100	75	0	0	175		

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	計画的な幹線道路等の整備						解決した課題	国の補正を利用する等して、錦野地区県道改良では一部事業の前倒しも行われて早期完了を目指している。
事業概要	県道バイパス計画事業						残された課題	事業用地の確保と工事の早期着工。
担当課	建設課	R3事業費 (千円)		5,700 千円			今後の施策展開の方向性	熊本県に働きかけ事業推進を目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
事業進捗	%	0	6	20	20	100		

事業名	広域的道路網の整備						解決した課題	熊本地震以降不通だった瀬田～立野区間も全線4車線化が実現し、阿蘇まで開通した。
事業概要	国道57号4車線化						残された課題	休日や観光シーズンにおいて交通渋滞が発生している。
担当課	建設課	R3事業費 (千円)		0 千円			今後の施策展開の方向性	総合的な道路網形成のため、中九州横断道路事業推進、国道443号の四車線化、国道325号の6車線化に向け、国・県へ働き掛けを行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
要望回数	回/年	2	2	1	2	R2事業完了		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	
施策の体系(柱)	2	安全・安心な生活道路の形成	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者や自転車が安心して通行できる、安全・安心な生活道路の整備 ・大津町通学路交通安全プログラムをベースとした通学路の安全確保 ・整備個所の優先順位、将来的な維持管理方針に基づく道路整備の推進
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大津町通学路交通安全プログラムをベースとした道路の拡幅整備による安全性の創出 ・橋梁、路面などの長寿命化に配慮した道路整備による効率的な行財政の運営 ・農林道の役割に加え、地域の生活道路との役割を踏まえた道路整備の推進による地域の道路網の確保

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	道路新設事業	道路の拡幅整備等	72,370	建設課	B	●
2	道路ストック事業	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修	151,176	建設課	A	●
3	都市再生整備計画事業	道路整備事業	289,164	建設課	B	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	2	0	0	3	83.33	B
合計点数	100	150	0	0	250		

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	道路新設事業						解決した課題	菊阿中学校通1号線と杉水水迫線（調整池）工事が完了。 杉水水迫線（歩道整備）と湯舟御願所線（視距改良）の用地契約済み。
事業概要	道路の拡幅整備等						残された課題	杉水水迫線（道路改良）の残り1件の用地取得を完了させ、道路改良に繋げていきたい。 杉水中谷線（道路新設）の用地交渉を完了させ、道路新設に繋げたい。
担当課	建設課	R3事業費 (千円)		72,370			千円	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値	今後の施策展開の方向性	
道路改良率	%	82.80	82.91	83.00	83.10	85.0	用地交渉を継続する。	

事業名	道路ストック事業						解決した課題	橋梁定期点検32橋を実施。 あけぼの橋の補修工事が完了。 樋口橋他3橋の補修詳細設計が完了。
事業概要	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修						残された課題	健全度Ⅲの橋梁の補修工事を計画的に進めたい。
担当課	建設課	R3事業費 (千円)		151,176			千円	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値	今後の施策展開の方向性	
橋梁詳細設計、工事	橋/年	6	7	8	5	3	予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進める。	

事業名	都市再生整備計画事業						解決した課題	瀬田駅吹田線：1・2工区完了。舗装のみ繰越。 岩坂南2号線：1工区完了。2工区契約繰越。 猿渡線：1・2工区完了。3工区契約繰越。
事業概要	道路整備事業						残された課題	室工業団地4号線の用地交渉を継続する。
担当課	建設課	R3事業費 (千円)		289,164			千円	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値	今後の施策展開の方向性	
道路改良率	%			21.00	41.00	100.0	地元が納得する道路線形での用地取得を完了させ、道路新設へと繋げる。	

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	
施策の体系(柱)	3	効率的・効果的な都市基盤の維持・整備（4-2-1より再掲）	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 適切な公共施設の維持・修繕とコストの平準化による財政運営の効率化 今ある施設の活用と新たな都市基盤の必要性や優先度を見極め、効率的かつ効果的な整備・更新の実施 開発区域と保全区域を明確にした土地利用と都市基盤の一体的な整備
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 道路、公園、公営住宅等の施設ごとの長寿命化計画の策定

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共施設個別施設計画策定 事業	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。	0	財政課	B	●
2	開発事業への指導等	宅地開発の際に大津町開発事業等指導要綱に基づき指導を行う	0	都市計画課	A	
3	道路ストック事業（再掲）	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修	151,176	建設課	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	2	1	0	0	3		A
合計点数	200	75	0	0	275	91.67	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共施設個別施設計画策定事業						解決した課題	・財政係と連携した財政シミュレーションを実施した。
事業概要	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。						残された課題	・公共施設等総合管理計画における目標達成に向けた具体的対応の検討が必要となる。
担当課	財政課	R3事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	・個別施設計画について、上位計画である総合管理計画と連携していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公共施設個別計画の策定		—	施設調査	計画策定済	計画策定済	R2計画策定		

事業名	道路ストック事業（再掲）						解決した課題	橋梁定期点検32橋を実施。 あけぼの橋の補修工事が完了。 樋口橋他3橋の補修詳細設計が完了。
事業概要	橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修						残された課題	健全度Ⅲの橋梁の補修工事を計画的に進めたい。
担当課	建設課	R3事業費 (千円)		151,176			今後の施策展開の方向性	予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
橋梁詳細設計、工事	橋/年	6	7	8	5	3		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	4	交通環境の充実～まちのにぎわいを支える交通環境の充実～	
施策の体系(柱)	4	公共交通体系の整備	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利便性・効率性の高い持続可能な公共交通体系の創出 ・ 阿蘇くまもと空港の玄関口である阿蘇くまもと空港駅（肥後大津駅）を中心とした公共交通機能の強化
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通再編計画等の検討や各種事業者への補助等による町内の公共交通の利便性の確保・強化

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共交通事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通会議運営 ・ 路線バスへの運行補助 ・ 乗合タクシーの運行 ・ その他公共交通体系の検討 	71,650	総合政策課	B	●
2	空港関係事業（空港ライナー関係）（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空港ライナーの運営 ・ 空港周辺環境整備協議会 ・ 熊本国際空港株式会社との連携 等 	5,700	総合政策課	B	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	2	0	0	2		
合計点数	0	150	0	0	150	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共交通事業						解決した課題	地域公共交通網形成計画の次期計画策定のための町民及び公共交通利用者のニーズ調査の実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通会議運営 ・路線バスへの運行補助 ・乗合タクシーの運行 ・その他公共交通体系の検討 						残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町中心部の公共交通の検討 ・地域公共交通計画の次期計画策定
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		71,650			千円	今後の施策展開の方向性
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
乗合タクシー利用者	人/年	8,600	10,139	10,225	11,161	10,000		

事業名	空港関係事業（空港ライナー関係）（再掲）						解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少に合わせて、各団体と協力しながら、飛行機の減便に応じた運行を実施。
事業概要	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅（阿蘇くまもと空港駅）を結ぶ「空港ライナー」について、阿蘇くまもと空港ライナー運営協議会により共同運営を行う。（協議会構成団体：熊本県、大津町、熊本国際空港株式会社、JR九州など）						残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空港アクセス改善によるJR延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくか。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用客の回復
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		5,700			千円	今後の施策展開の方向性
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
空港ライナー利用者	人/年	112,659	118,845	42,696	62,642	前年度以上		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～	
施策の体系(柱)	1	潤い豊かな水と緑の保全	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな水と緑に囲まれた環境を保全し自然共生の社会を形成 ・森林、農地等の緑の保全と生活や産業活動を支える本町の豊富な水量と良好な水質保全 ・都市の潤い空間や良好な景観を創出する生活に身近な水と緑の充実
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水質調査の実施や家庭用雨水浸透ますの設置による生活に身近な水と緑の充実 ・環境の森など、植林した広葉樹の管理等による良好な水質保全

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	家庭用雨水浸透ます設置事業	1基あたり10,000円 設置数は上限4基まで	0	環境保全課	B	●
2	家庭用雨水貯留タンク設置事業	貯留容量200%以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200%未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。	140	環境保全課	B	●
3	環境の森事業	下草刈等により管理を行う	0	環境保全課	B	●
4	水質等分析調査事業	水質調査（河川水分析10項目、飲用水分析27項目）	178	環境保全課	B	●
5	漁業振興補助金	稚魚の放流や漁場の整備を行い環境保全活動を推進する。	390	商業観光課	B	●
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	0	5	0	0	5		B
合計点数	0	375	0	0	375	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	家庭用雨水浸透ます設置事業						解決した課題	補助制度について、広報で周知を行い、補助金申請者に対しての補助を行った。
事業概要	1基あたり10,000円 設置数は上限4基まで						残された課題	住宅を新築するにあたっての周知が足りないため、開発協議などで周知していく必要がある。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	業者による宅地開発が進んでいるため、目標値までの申請は無いものの、地下水涵養のためにも継続して取り組む必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
設置数	基	4	2	4	0	12		

事業名	家庭用雨水貯留タンク設置事業						解決した課題	補助制度について、広報・町HPで周知を行い、補助金申請者に対しての補助を行った。
事業概要	貯留容量200ℓ以上は1基あたり35,000円が上限。 貯留容量200ℓ未満は見積額の1/2以内とし1基あたり24,000円が上限。						残された課題	地下水保全に効果的な事業であるが、周知度が低いいため設置が進まない状況である。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		140			今後の施策展開の方向性	上水道の節水や地下水量の保全は重要な役割を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
設置数	基	8	3	4	4	15		

事業名	環境の森事業						解決した課題	協定に基づく植林作業も順調に行われ、平成25年に植樹作業は完了している。
事業概要	下草刈等により管理を行う						残された課題	伐木適齢期までの下草刈等の管理作業
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	協定期間の継続により、引き続き山林の管理をお願いする。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
—	—	—	—	—	—	—		

事業名	水質等分析調査事業						解決した課題	水源地（真木、仮宿水源、日向川）の分析において、健康項目全て環境基準内であり、水源地として問題はなかった。
事業概要	水質調査（河川水分析10項目、飲用水分析27項目）						残された課題	河川の水質は、季節や状況等により基準を超える場合があり、引き続き注意していかねばならない。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		178			今後の施策展開の方向性	大腸菌群数は、気温、水温等の影響を受ける項目であり、今後の推移を見ていく必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
BOD基準超過箇所	箇所	0	0	0	1	0		

事業名	漁業振興補助金						解決した課題	稚魚の放流体験や河川の清掃活動等により地域住民へ環境保全への理解を促すことが出来た。
事業概要	稚魚の放流や漁場の整備を行い環境保全活動を推進する。						残された課題	自然環境が大きく変わっており、自然繁殖は困難な状況である。
担当課	商業観光課	R3事業費 (千円)		390			今後の施策展開の方向性	今後も繁殖放流事業や河川環境整備等、河川の環境回復を図り自然豊かな川と共存できる生活づくりを支援する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
稚魚放流総量	kg	4,500	4,762	4,706		5,500		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～	
施策の体系(柱)	2	循環型社会の形成	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの減量化、資源化を促進 ・事業系一般廃棄物の不適切処理未然防止
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4R(※)の促進、ごみの分別の徹底、生ごみの排出抑制 ・日常の生活からごみを出さない意識を高めるための啓発等の対策 ・事業者に対する処理責任の原則や分別の徹底にかかる普及啓発の推進

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	グリーンリサイクル事業	家庭等から出される剪定くずや小枝等をチップ化し、緑地等に還元する。	809	環境保全課	B	
2	ごみ減量化資源化事業	①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動（広報、ホームページ、説明会等）	4,217	環境保全課	A	●
3	ごみ収集運搬業務委託事業	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬	92,061	環境保全課	A	●
4	し尿運搬運搬手数料補助費	補助金 10リットル⇒12円	10,166	環境保全課	A	
5	一般廃棄物処理事業	町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成 ごみの分け方・出し方作成	34,941	環境保全課	A	●
6	菊池環境保全組合負担事業	一般廃棄物の処理業務に対する負担金（均等割10%、利用割90%）	255,084	環境保全課	A	●
7	菊池広域連合負担事業【し尿】	し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金	42,752	環境保全課	A	●
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	6	1	0	0	7	96.43	
合計点数	600	75	0	0	675		A

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	ごみ減量化資源化事業						解決した課題	各補助事業の実施により、ごみの減量化が図られたが、集団回収については新型コロナ関係の影響により、年度末は落ち込みが見られた。
事業概要	①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動（広報、ホームページ、説明会等）						残された課題	ごみ分別の推進等により、一人当たりのごみの排出量は抑制されているが、人口増加により全体量は増えている。ごみの分別の徹底と排出量削減に向けた取り組みが必要である。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		4,217			今後の施策展開の方向性	①再生資源回収団体の登録要件の拡大、登録有効期間を撤廃することにより、団体が活動しやすい環境づくりを行った。引き続きコロナ禍でも活動しやすい体制づくりを行っていく。 ②生ごみ処理機等の普及による生ごみの減量化を引き続き推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
一人当たり年間ごみ排出量	kg/年	188	190	193	199	192		

事業名	ごみ収集運搬業務委託事業						解決した課題	家庭から排出される一般廃棄物について、業務委託により適正に収集運搬することが出来た。
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬						残された課題	分別が出来ておらず、ごみ一時保管所へ回収されずに残ったままのごみが多数見受けられる。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		92,061			今後の施策展開の方向性	新環境工場の稼働に伴い、場所やごみ分別についての変更等に関し、住民への周知・啓発が必要。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
ごみ収集運搬量	t/年	6,540	6,675	6,823	6,748	6,838		

事業名	一般廃棄物処理事業						解決した課題	家庭から排出される一般廃棄物について、町指定ごみ袋やごみカレンダーを作成し、ごみ分別や減量化を図った。
事業概要	町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成						残された課題	新環境工場建設費用を含め、ごみ処理費用が年々増えているため、ごみ分別を徹底しコスト削減を図る。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		34,941			今後の施策展開の方向性	ごみ分別に関する分別アプリ導入や出前講座等を行い、ごみ分別の周知及び啓発を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
年間ごみ量	t/年	9,198	9,416	9,521	9,132	9,645		

事業名	菊池環境保全組合負担事業						解決した課題	菊池環境保全組合に対する負担金。管内2市2町で一般廃棄物を適正に処理することが出来た。
事業概要	一般廃棄物の処理業務に対する負担金（均等割10%、利用割90%）						残された課題	令和4年度中に菊池環境保全組合が解散し、菊池広域連合と統合されるため、この事業からの負担金は発生しないが、令和5年度以降は菊池広域連合への負担金が発生する。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		255,084			今後の施策展開の方向性	環境保全の推進と共に、ごみの搬入量により保全組合の負担金変動することから、ごみの減量化推進を継続して実施する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
可燃ごみ量	t/年	8,200	8,241	8,299	7,891	8,418		

事業名	菊池広域連合組合負担事業【し尿】						解決した課題	菊池広域連合（し尿処理）に対する負担金。管内2市2町でし尿・浄化槽汚泥を適正に処理することが出来た。
事業概要	し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金						残された課題	し尿汲み取り件数は減少が見込まれるが、今後も適正に処理を行って行かなければならない。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		42,752			今後の施策展開の方向性	し尿処理の件数は減少が見込まれるため、処理方法の検討が必要となる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
し尿運搬量	千kg/年	5,607	5,429	5,256	4,697	5,255		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～	
施策の体系(柱)	3	生活環境の向上（公害の防止と環境保全の促進）	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・公害の発生の防止と不法投棄の撲滅 ・地域の生活環境の向上 ・事業者による環境に配慮した事業活動の推進
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で取り組む美化活動の推進とそれによるコミュニケーションの場づくりと環境改善意識の強化 ・環境保全協定の締結と遵守による環境に配慮した事業活動の実施

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	スズメバチ駆除事業	住宅地等の危険個所で、住民からスズメバチ駆除の相談があった場合、専門業者に駆除を依頼する。	688	環境保全課	A	●
2	狂犬病予防事業	①未接種の方へ個別注射通知（2回） ②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助（上限1万円）	1,190	環境保全課	B	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	1	0	0	2		
合計点数	100	75	0	0	175	87.5	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	スズメバチ駆除事業						解決した課題	スズメバチの駆除について、迅速に対応することができ、大きな事故は発生しなかった。
事業概要	住宅地等の危険個所で、住民からスズメバチ駆除の相談があった場合、専門業者に駆除を依頼する。 相談件数47件 駆除件数39件						残された課題	ハチの種類に関係なく連絡が入るため、対応する件数が増加している。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		668 千円			今後の施策展開の方向性	状況に応じて職員が対応している部分（ハチの種類、巣の駆除）を業者に今までの駆除に調査を加えた形で対応できるか検討していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
3日以内の対応率	%	100	100	100	100	100		

事業名	狂犬病予防事業						解決した課題	集合注射を実施し、2年前の接種率を確保できた。
事業概要	①未接種の方へ個別注射通知（2回） ②避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助（上限1万円）						残された課題	未登録や狂犬病予防注射を受けていない飼い主への啓発を引き続き行う必要がある。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		1,190 千円			今後の施策展開の方向性	犬の散歩中にフンの後始末をしないなど、飼い主のマナーの悪さが目立つ。今後は広報でのお知らせ、看板設置など、啓発活動を続けていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
予防注射接種率	%	75.2	77.7	69	78	100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	5	環境にやさしいまちづくり～持続可能な社会の構築～	
施策の体系(柱)	4	温暖化対策の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能で環境にやさしいまちづくりの推進 ・温室効果ガス排出量の大幅な削減
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー活動の啓発 ・環境情報の提供や環境学習の推進により環境に配慮したライフスタイルの展開

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	新エネルギー等推進事業	再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー活動の啓発	58	環境保全課	B	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1	75	B
合計点数	0	75	0	0	75		

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	新エネルギー等推進事業						解決した課題	
事業概要	再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギー活動の啓発						残された課題	民間開発によるメガソーラー施設建設が進んでいるが、防災面での課題が残る。
担当課	環境保全課	R3事業費 (千円)		58 千円			今後の施策展開の方向性	住民に対して新エネルギー等の普及啓発は継続する必要がある。R2年度からは熊本連携中枢都市圏での地球温暖化対策の実行計画に参画しており、こうした取り組みを継続していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
—	—	—	—	—	—	—		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 B
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり～	
施策の体系(柱)	1	地域防犯対策の強化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・地域による防犯の取り組みの推進
想定する事業の成果	・警察や関係団体との連携による地域防犯の取り組みを強化、活動支援、町民一人ひとりの防犯意識の高揚による安全性の向上 ・防犯灯の設置、地域ぐるみの防犯パトロールの継続による安全で住みよい地域づくり

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	防犯対策費	防犯パトロール業務委託、防犯カメラ設置事業	8,206	防災交通課	B	●
2	防犯灯・街灯設置事業	防犯灯・街灯電気代、防犯灯・街灯設置	64,020	防災交通課	A	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	1	0	0	2	87.5	B
合計点数	100	75	0	0	175		

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	防犯対策費						解決した課題	小・中学生の登下校時に町内全域の防犯パトロールを行った。また、警察・防犯協会との協定に基づき防犯カメラの設置を行った。
事業概要	防犯パトロール業務委託、防犯カメラ設置事業							
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		8,206			今後の施策展開の方向性	防犯パトロールや地域と連携した防犯対策の実施 令和4年度青パトの更新予定 警察、防犯協会と連携して防犯カメラの継続的設置することにより防犯上の死角を除去する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
防犯カメラ設置数	台	—	5	6	5	5		

事業名	防犯灯・街灯設置事業						解決した課題	南部地区街灯（一部北部を含む。）のLED化、国道57号線・石坂線への防犯灯の設置等通学路等への防犯灯の設置及び街灯設置補助金を活用した地域内の街灯新設を行った。
事業概要	防犯灯・街灯電気代、防犯灯・街灯設置							
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		64,020			今後の施策展開の方向性	町内全域のLED化を推進するため公園等の特殊街灯のLED化については地域の特性を考慮しながら実施することにより地域住民の安全を確保する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
防犯灯設置数	基	19	36	25	29			

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり～	
施策の体系(柱)	2	交通安全対策の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者まで誰もが安心して生活できる都市の環境を創出 高齢運転者による交通事故防止
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 警察、交通安全協会、学校及び地域等との連携による、園児から高齢者まで対象に応じた交通安全教育や啓発活動の実施による安全意識の向上と安全性の確保 交通事故を防止するため、街路灯、カーブミラーの維持・整備を実施による安全な交通環境の確保 運転免許証を自主的に返納した高齢者に対する支援サービスの充実による高齢者による交通事故の抑制

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	交通安全教育、啓発事業	交通安全教室の開催、啓発活動	6,697	防災交通課	B	●
2	交通安全施設整備	カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理	35,287	防災交通課	A	●
3	ブロック塀撤去補助金事業	危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する	804	都市計画課	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	2	1	0	0	3		A
合計点数	200	75	0	0	275	91.67	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	交通安全教育、啓発事業						解決した課題	交通安全運動をはじめとする啓発活動と学年に応じた交通安全教室を推進し交通事故防止に努めた。
事業概要	交通安全教室の開催、啓発活動						残された課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止や天候不良により、計画していた交通安全教室の実施が行えなかった。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		6,697 千円			今後の施策展開の方向性	小中学生は基より高齢者に対して継続した交通安全啓発運動の推進及び強化を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
交通安全教室の開催回数	回/年	52	50	13	22	50		

事業名	交通安全施設整備						解決した課題	予算の増額により、老朽化したカーブミラーの修繕や設置及び通学路を重視した区画線等を設置することにより、交通安全施設の更新により事故防止に努めた。
事業概要	カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理						残された課題	要望力以外のカーブミラー及び通学路以外の区画線等についても継続した更新が必要である。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		35,287 千円			今後の施策展開の方向性	区長や交通委員からの継続した情報収集や要望により、優先順位に基づいた新設及び修繕を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
カーブミラー設置件数	基	3	6	6	42	5		

事業名	ブロック塀撤去補助金事業						解決した課題	申請分の危険ブロック塀を撤去することが出来た。
事業概要	危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する						残された課題	撤去分しか助成できないため、再築に高額な費用が掛かる人は、申請が少ない。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		561 千円			今後の施策展開の方向性	事前調査において危険なブロック塀については、撤去を行うよう広報していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
補助件数	件/年	0	11	5	3	10		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	4	町の活力（にぎわい）を支える機能性の高いまち	施策評価 A
基本施策	6	生活安全性の向上～安全・安心な地域づくり～	
施策の体系(柱)	3	消費生活の安全強化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化・巧妙化する詐欺等の犯罪への対応 ・被害者が速やかに相談できる環境づくりの整備
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策と連携しながら、犯罪情報の発信や注意喚起、詐欺に対する啓発活動の強化 ・関係機関との連携強化、相談窓口（相談員）の充実

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	防犯対策費（消費生活相談業務）	消費生活相談窓口の設置（毎週2回）	1,631	防災交通課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1	100	A
合計点数	100	0	0	0	100		

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	防犯対策費（消費生活相談業務）						解決した課題	消費生活相談窓口の広域化を行うことにより多くの相談に対し対応することができた。
事業概要	消費生活相談窓口の設置（毎週2回）						残された課題	昨今の犯罪は多種多様化しており、予防が困難となっている。また、成年年齢の引き下げによる犯罪発生の未然防止が必要である。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		1,631 千円			今後の施策展開の方向性	消費生活相談の広域連携体制による継続した相談業務の実施。 警察等の関係機関と情報共有を行いホームページや広報の活用及びチラシの配布による啓発活動を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
消費生活相談件数	件	80	84	83	89	80		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～	
施策の体系(柱)	1	町民と行政の情報共有化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政運営における町民意見の反映体制の構築と協働によるまちづくりを推進 議会への関心や参加を促す機会の創出
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 町ホームページや広報紙などの広報媒体による行政情報の発信を充実や町の行政運営に関わる各種審議会・委員会の意見や町民アンケート調査の実施による町民が参加する機会の確保・充実 議会広報、会議録発行などの情報発信や、休日議会をはじめ、町民が参加しやすく、興味を持てるような新たな機会の創出

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	広報発行事業	行政情報の提供のために毎月1回、町の情報紙「広報おおづ」を発行。	7,569	総合政策課	A	●
2	自衛隊家族会補助事業	国の防衛や災害時での対応を担う自衛官の募集や激励等、団結して自衛隊の健全な発展に協力する自衛隊家族会を支援する事業。	0	総務課	A	●
3	議会運営事業	議会定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の情報発信	89,262	議会事務局	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	3	0	0	0	3		
合計点数	300	0	0	0	300	100	A

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	広報発行事業						解決した課題	広報編集委員と各課の記事作成担当者向けの研修等を行い、情報発信に対する意識付けと職員のスキルアップを図った。
事業概要	行政情報の提供のために毎月1回、町の情報紙「広報おおづ」を発行。						残された課題	情報発信方法の未整理
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		7,569			今後の施策展開の方向性	情報発信媒体の多様化に伴い、各媒体の特徴を活かした情報発信を研究・実施する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
毎月読む割合	%	65.8	67.2	63.2	63.0	72		

事業名	自衛隊家族会補助事業						解決した課題	会員相互の連携、現役自衛官との連携・協力体制の十分に図られ、目標を超える9名の入隊員数につながった。
事業概要	国の防衛や災害時での対応を担う自衛官の募集や激励等、団結して自衛隊の健全な発展に協力する自衛隊家族会を支援する事業。						残された課題	少子化が進展し、募集対象人口が減少する中で、全国でも募集計画に達しない年度もあり、新入隊員の確保が厳しい状況は続く見込み。
担当課	総務課	R3事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	引き続き、自衛隊、町、自衛隊家族等の団体が連携し、採用情報の周知を図り、新入隊員の確保につなげていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
入隊員数	人	4	11	9	12	7		

事業名	議会運営事業						解決した課題	ICT推進基本計画に基づく議会システムの活用（オンライン配信など）。
事業概要	議会定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の情報発信						残された課題	情報公開方針等の整理・策定。オンライン委員会開催のための要綱や体制の整備。
担当課	議会事務局	R3事業費 (千円)		89,262			今後の施策展開の方向性	更なるICTの推進及び情報公開に努める。議員の定数・報酬・費用弁償などを検討し、議会改革に向けた整理を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
傍聴者数	人	235	188	106	160	200		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価
基本施策	1	参加の場づくり～人がつながる 人が見えるまち～	
施策の体系(柱)	2	地域コミュニティの活性化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO等の各種まちづくり団体と連携による協働のまちづくりの推進 ・地域の要望や課題をはじめ、地域情報の共有と地域支援事業の充実 ・地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動の推進
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりに対する町民意識の啓発や、地域の防災・防犯、福祉、教育など、地域づくりにおける町民の役割等について意識の高揚 ・地域代表者・地区担当職員の配置と活動により、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげ、地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動を推進 ・地域の各種活動を主体的に取り組む人材の掘り起しや育成と地域まちづくりへの展開

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	地域づくり活動支援事業補助金	地域の住民同士の顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作り上げるために、地域住民が自ら取り組む地域づくり活動に対して補助金を支援する。	6,226	総合政策課	A	●
2	まちづくり担い手育成事業補助金	次代の大津町のまちづくりの担い手となる人材を育成するために、団体が行う研修等の経費に対し補助金を交付する。	49	総合政策課	B	●
3	元気大津づくり活動事業 (「水水」ポイント)	町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。	836	総合政策課	B	●
4	東熊本青年会議所助成事業	毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化、青少年健全育成活動の他、自助防災力向上にも取り組み、次代を担う人材育成を実施。	50	総務課	A	●
5	区長会助成事業	住民との協働、地域福祉、地域コミュニティづくりが課題となる中、町との連携とともに区長同士が情報交換を行い、協議し、活動することで町民の福祉向上に努める。	0	総務課	A	●
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	3	2	0	0	5		A
合計点数	300	150	0	0	450	90	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	地域づくり活動支援事業補助金						解決した課題	R2年度に続きR3年度もコロナ対策備品整備補助を実施し、多くの行政区に活用いただいた。
事業概要	地域の住民同士の顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作り上げるために、地域住民が自ら取り組む地域づくり活動に対して補助金を支援する。						残された課題	人口減や高齢化が進む地区は人手や財源不足により事業に取り組むこと難しく、地域により取り組み状況に差がある。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		6,226 千円			今後の施策展開の方向性	地区担当職員制度も活用しながら、補助事業のPR及び地域活動の活性化を促す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
事業実施地区数	地区	31	29	68	65	35		

事業名	元気大津づくり活動事業（「水水」ポイント）						解決した課題	平成30年度の制度改正以降、実活動人数は増加傾向にある。
事業概要	町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。						残された課題	・活動実績のない登録者への継続確認 ・健康ポイント事業との住み分け
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		836 千円			今後の施策展開の方向性	・町民の自発的活動を推進するためにはどのような制度が有効的であるのか検討する。 ・健康ポイント事業との調整を行い、制度の見直しを検討する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
参加登録者数	人/年	1,622	1,697	1,344	1,301	1,700		

事業名	東熊本青年会議所助成事業						解決した課題	コロナ禍においても、地域づくり・人づくりにつながる活動に取り組み、他の団体にも紹介できる好事例となった。
事業概要	毎週の会議を通じて自己研鑽に努め、地域活性化、青少年健全育成活動の他、自助防災力向上にも取り組み、次代を担う人材育成を実施。						残された課題	会員数の減少等により、これまでの充実した活動の維持が課題。
担当課	総務課	R3事業費 (千円)		50 千円			今後の施策展開の方向性	当団体と連携し、また支援を通じて、世代を超えた地域づくり・人づくりを行い、引き続き地域活性化を推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
地域活動数	回/年	3	3	3	0	3		

事業名	区長会助成事業						解決した課題	新型コロナウイルス感染予防の観点から活動が中止されたが、コロナ禍における地域コミュニティ活動の継続について当団体と一緒に検討することができた。
事業概要	住民との協働、地域福祉、地域コミュニティづくりが課題となる中、町との連携とともに区長同士が情報交換を行い、協議し、活動することで町民の福祉向上に努める。						残された課題	終息するまでは、住民一人一人の価値観の相違もあり従来通りの地域コミュニティ活動は難しいと思われる。
担当課	総務課	R3事業費 (千円)		0 千円			今後の施策展開の方向性	当団地と連携し、また支援を通じて、アフターコロナにおける地域づくり・人づくりを推進し、地域活性化を図っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
区長会協議数	回/年	2	2	1	2	2		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 A
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	
施策の体系(柱)	1	効率的で健全な行財政の運営	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の進展や地方分権改革の動向を踏まえた効率的で質の高い行財政の運営 ・税金の適正な課税と徴収
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革大綱を策定 ・中長期的な視点に立った公共施設等の管理や熊本地震からの復旧・復興に係る事業などの財政需要の増加を踏まえた事業の見直しによる財源の確保 ・行政事務の権限移譲、業務の民間委託や指定管理者制度等の検証及び検討・導入による効率的な行政運営の実施 ・課税対象者の把握と適正な課税及び、滞納者の早期把握による徴収率の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	公共施設個別施設計画策定事業（再掲）	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。	0	財政課	B	●
2	ふるさと寄附事業	ふるさと寄附を募り、寄付者に対しお礼品を送付する。また、随時新規お礼品の開拓を行う。	177,175	総合政策課	A	●
3	財産管理費	庁舎、公用車、普通財産等の適正管理	105,408	財政課	B	
4	町税等のクレジットカード収納等導入事業	クレジットカード収納及びスマートフォンアプリによる新たな収納方法を導入する。	1,383	税務課	A	
5	町税の徴収事務	賦課された町税（個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税）の徴収率の向上を図るために必要な諸施策（滞納処分業務）を適時に実施する。	3,126	税務課	A	●
6	軽自動車税課税事務	地方税法に基づき、賦課期日（4月1日）現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。	3,211	税務課	A	
7	固定資産税課税事務	地方税法に基づき、賦課期日（1月1日）における固定資産（土地・家屋・償却資産）について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。	31,140	税務課	A	●
8	個人町民税及び法人町民税課税事務	個人町民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。	22,198	税務課	A	●
9	会計管理事業	会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。	3,795	会計課	B	
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	6	3	0	0	9		A
合計点数	600	225	0	0	825	91.67	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	公共施設個別施設計画策定事業						解決した課題	・財政係と連携した財政シミュレーションを実施した。
事業概要	施設にかかるコストの削減や平準化を目指し、公共施設個別施設計画を策定し、施設管理マネジメントに繋げる。						残された課題	・公共施設等総合管理計画における目標達成に向けた具体的対応の検討が必要となる。
担当課	財政課	R3事業費 (千円)		0			今後の施策展開の方向性	・個別施設計画について、上位計画である総合管理計画と連携していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
公共施設個別計画の策定		—	施設調査	計画策定	計画策定済	R2計画策定		

事業名	ふるさと寄附事業						解決した課題	町内事業者と協力し、寄付額を大幅に増加させることが出来た。
事業概要	ふるさと寄附を募り、寄付者に対しお礼品を送付する。また、随時新規お礼品の開拓を行う。						残された課題	新たなポータルサイト（ふるさと寄附専用サイト）との契約による窓口拡大
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		177,175			今後の施策展開の方向性	・お礼品登録数の拡大
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
寄附金額 (年額)	千円	37,833	18,445	624,457	431,589	40,000		

事業名	町税の徴収事務						解決した課題	町税収納率としては目標を上回っている。
事業概要	賦課された町税（個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税）の徴収率の向上を図るために必要な諸施策（滞納処分業務）を適時に実施する。						残された課題	口座振替の目標値は上回っているが、収納手数料が低額であり、確実な納期内納付が期待できる口座振替の一層の勧奨や手続きの簡素化を図る必要がある。
担当課	税務課	R3事業費 (千円)		3,126			今後の施策展開の方向性	現年度対策の重点的な取り組みが一定の効果を上げて行っているため、継続して行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
徴収率 (現年度分)	%	99.19	99.16	98.92	99.15	99.10		

事業名	固定資産税課税事務						解決した課題	スケジュールに沿って、登記の異動入力、家屋評価、現地調査など適正な評価及び課税処理を行うことができた。
事業概要	地方税法に基づき、賦課期日（1月1日）における固定資産（土地・家屋・償却資産）について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。						残された課題	住宅用地特例の調査結果を基に、過年度還付事務及び適正課税に努める。
担当課	税務課	R3事業費 (千円)		31,140			今後の施策展開の方向性	事務の効率化を図りチェック体制を整えて、公平公正かつ正確な賦課業務を実施する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
調定額 (現年)	千円	2,623,926	2,775,434	2,956,373	2,941,346	2,775,000		

事業名	個人町民税及び法人町民税課税事務						解決した課題	スケジュールに沿って、住民税申告（確定申告）業務から賦課業務に円滑な事務が実施できた。
事業概要	個人町民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。						残された課題	毎年実施される税制改正に対応するとともに、申告時期から賦課時期に係り、急激に事務量が増すため、外部委託等を積極的に利用する必要がある。
担当課	税務課	R3事業費 (千円)		22,198			今後の施策展開の方向性	税制改正に対応するとともに、公平公正と正確な賦課業務を実施するため、外部委託等を積極的に活用し、事務の煩雑化を防ぐ必要がある。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
調定額 (現年)	千円	2,020,256	2,065,505	2,021,325	2,048,211	2,065,000		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 A
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	
施策の体系(柱)	2	人材育成の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 職員の意識改革や能力の向上
想定する事業の成果	・ 人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、職階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施し、職員の意識改革や能力を向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	職員研修事業	職員の意識改革や能力向上に向けて、人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、各階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施。	3,719	総務課	B	●
2	会計年度任用職員雇用事業	常勤職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、資格免許職、一般事務職などの会計年度任用職員を募集し、面接試験にて採用（任用）を行う。	80,976	総務課	A	●
3	その他の人事秘書事業	その他職員にかかる健康診断や職員管理関係システム、表彰関係等の費用	19,315	総務課	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 A
点数	100	75	50	25			
評価の個数	2	1	0	0	3		
合計点数	200	75	0	0	275	91.7	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	職員研修事業						解決した課題	人材育成基本方針に基づき、計画的に職員研修を実施。若手・中堅職員を中心として、お仕事マニュアルを改訂し、中堅職員等を研修講師として、職員研修を実施。
事業概要	職員の意識改革や能力向上に向けて、人材育成基本方針や人事評価制度に基づき、各階級ごとの職場外研修や自己申告研修などのほか、課題別研修や職場内研修などを計画的に実施。						残された課題	人事評価制度の定着、事務ミスの減少、若手職員の実務能力の向上。
担当課	総務課	R3事業費 (千円)		3,719			今後の施策展開の方向性	今後も引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
研修の参加人数	人	1,322	770	626	887	500		

事業名	会計年度任用職員雇用事業						解決した課題	優秀な人材を確保するために処遇改善を行い、会計年度任用職員制度へ移行した。
事業概要	常勤職員の補助的業務や臨時的な業務を行うために、資格免許職、一般事務職などの会計年度任用職員を募集し、面接試験にて採用（任用）を行う。						残された課題	会計年度任用職員制度の円滑な運用、優秀な人材の確保、職員数増加の抑制。
担当課	総務課	R3事業費 (千円)		80,976			今後の施策展開の方向性	会計年度任用職員制度移行後も、会計年度任用職員の処遇改善を行いながら、人事評価制度を活用しつつ優秀な人材を確保する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
会計年度任用職員数	人	252	255	271	288	280以下		

事業名	その他の人事秘書事業						解決した課題	職員の健康管理や健診等受診率の向上、職員管理関係システム等の効率化
事業概要	その他職員にかかる健康診断や職員管理関係システム、表彰関係等の費用						残された課題	健診再検査受診率の向上
担当課	総務課	R3事業費 (千円)		19,315			今後の施策展開の方向性	今後も職員健診や人間ドック等を実施し、適切に職員の健康管理を行う
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
健診受診率	%	100	100	100	100	100		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 A
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	
施策の体系(柱)	3	情報化の推進・情報基盤の強化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政事務の効率化や町民サービスの向上 災害や情報セキュリティに強い情報基盤の構築
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度の活用や行政サービスの電子化による事務の効率化やサービスの向上 情報セキュリティの確保

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	総合行政システム事業	町基幹業務を電算化し「総合行政システム」として運用。事務処理時間の短縮による事務効率及び住民サービスの向上に寄与する。	90,030	総合政策課	A	●
2	地域情報化整備事業	ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る	34,824	総合政策課	B	●
3	コンビニ交付事業	住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ交付サービス	4,156	住民課	A	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	2	1	0	0			
合計点数	200	75	0	0			

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	総合行政システム事業						解決した課題	職員のシステム操作ミスを受けて、システムを利用する際の業務マニュアルの再確認とダブルチェックをするように促した
事業概要	町基幹業務を電算化し「総合行政システム」として運用。事務処理時間の短縮による事務効率及び住民サービスの向上に寄与する。						残された課題	今後更なるチェック体制を検討、整備することが必要。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		90,030			今後の施策展開の方向性	セキュリティの強化を保ちつつ、安定した総合行政システムの運用に取り組む。
						千円		
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
	—	—	—	—	—	—		

事業名	地域情報化整備事業						解決した課題	ネットワーク分離に伴う事務効率化
事業概要	ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る						残された課題	番号制度への対応のためネットワークの分離を行い、情報セキュリティの面では強化されたが、データ容量や拡張子の制限等により、分離前と比較して一部の事務が煩雑になっている。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		36,436			今後の施策展開の方向性	インターネット側とLG-WAN側での双方間で使用できるツールをR2で導入し、事務の効率化を図った。今後も効率化のためのシステム導入を検討していく。
						千円		
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
	—	—	—	—	—	—		

事業名	コンビニ交付事業						解決した課題	マイナンバーカードを利用して各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを安定して供給することができた。
事業概要	住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ交付サービス						残された課題	マイナンバーカードの普及を進めると同時にコンビニ交付についての周知が必要。
担当課	住民課	R3事業費 (千円)		4,156			今後の施策展開の方向性	今後もマイナンバーカード交付及びコンビニ交付について推進していく。
						千円		
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
コンビニ交付発行件数	件	—	116	1,375	3,310	2,400		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	
施策の体系(柱)	4	多角的な連携・交流の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 関係自治体との連携による行政サービスの効率性・硬化性の確保 人的・知的資源の活用による、多角的な行政運営の推進
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 広域で取り組むことによる、行政サービスの効率性・効果性の向上 県内の大学や町内の高校等と連携・交流による行政サービスの向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	熊本連携中枢都市圏連携事業	熊本市及び周辺市町村において「熊本連携中枢都市圏」を形成し、事業を連携させながら圏域の活性化を図る。	19,477 (各課において計上)	総合政策課	B	●
2	包括連携協定事業	各団体と協定を結び、地域課題についての調査・研究において相互協力を行う。	0	総合政策課	B	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	0	2	0	0			
合計点数	0	150	0	0			

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	熊本連携中枢都市圏連携事業						解決した課題	各分野ごとに検討部会を設置し、今後の連携事業について協議を開始することができた。また、既に連携を行っている事業では効率性・効果性を高めることができている。
事業概要	熊本市及び周辺市町村において「熊本連携中枢都市圏」を形成し、事業を連携させながら圏域の活性化を図る。連携事業の例：みなし仮設入居者見回り、地域エネルギービジョン共同策定、移住・定住対策など						残された課題	まだまだ連携している事業が少ないため、今後いかに事業連携していくかが課題となる。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		19,477 (各課において 計上) 千円			今後の施策展開の方向性	事務局である熊本市を中心に各部会において連携できる事業がないか検討・協議を進める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
連携事業数 (特別交付税対象事業)	件	5	8	9	6	前年度 以上		

事業名	包括連携協定事業						解決した課題	各大学と協定を結び、連携の体制は整備できた。町議会や、肥後おおづ観光協会も協定を結ぶなど広がりも見せている。
事業概要	各団体と協定を結び、事業連携や地域課題についての調査・研究において相互協力を行う。 協定先：熊本県立大学、熊本学園大学、郵便局、構造計画研究所等						残された課題	大学側と町側の双方において協定の効果を十分に生かせていない部分もあり、今後の協力をどのように上げていくか課題となる。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		0 千円			今後の施策展開の方向性	各大学との協力の幅を広げていくとともに、協定に基づき、各分野で具体的に施策を進める。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
連携協定に基づいた事業	件	1	1	0	1	5		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 A
基本施策	2	行政運営～健全な町政運営と持続可能なまち～	
施策の体系(柱)	5	熊本地震からの創造的復旧・復興	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・創造的復旧・復興のシンボルとなる「大津の未来を支え、町民と共に歩む、安全・安心な庁舎」建設の実施
想定する事業の成果	・新庁舎建設計画の検討による新庁舎建設の推進

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	新庁舎建設計画（役場庁舎の再建）	新庁舎の建設に関する事業	1,731,200	財政課	A	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	0	0	0	1		A
合計点数	100	0	0	0	100	100	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	新庁舎建設計画（役場庁舎の再建）						解決した課題	・令和元年に新庁舎の工事契約が成立し、建設工事に着工、令和3年7月の供用開始。令和3年9月に来庁者駐車場工事の契約を完了し、令和4年3月末に供用開始。
事業概要	新庁舎の建設に関する事業						残された課題	・定期的なメンテナンスにより庁舎の健全性を保つこと。
担当課	財政課	R3事業費 (千円)		1,731,200			千円	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値	今後の施策展開の方向性	
新庁舎の建設		設計完了	工事契約	建設工事	供用開始	R3供用開始		
								・定期的なメンテナンスを行うことで健全性を保ちながら、耐用年数を延ばし、長期間使用できるよう、維持管理を行う。

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	
施策の体系(柱)	1	危機管理体制の充実	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	・ 職員の危機管理能力の向上と総合的な危機管理体制の充実
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新庁舎建設に併せた防災拠点機能の整備や職員や町民一人ひとりの判断力と行動力を養うための研修及び訓練を実施による職員の危機管理能力の向上 ・ 地域防災計画に基づく施策・事業の推進による災害に強いまちの形成 ・ 災害時の職員行動マニュアル、災害対応マニュアルの作成、関係機関との連携による危機管理体制の構築 ・ 災害発生時に自力での避難が困難な人を支援するため、避難行動要支援者の把握と個別避難計画の作成

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	水防費	災害時に避難所開設や災害対応を職員で実施。	9,301	防災交通課	B	●
2	防災基盤整備事業	新庁舎における新防災システムの導入。	78,787	防災交通課	B	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	2	0	0	2		
合計点数	0	150	0	0	150	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	水防費						解決した課題	避難所開設時の要援護者対応、新型コロナウイルスに対応した避難対応等の実地訓練を行うことで、職員の対応方法を周知することができた。
事業概要	災害時に避難所開設や災害対応を職員で実施。						残された課題	訓練時の対応を災害時に円滑に実施できるよう、定期的な訓練と熟知が必要。また、地域による避難所運営ができるよう、職員がアドバイスできる体制が必要。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		9,301			今後の施策展開の方向性	毎年、職員が対応する訓練を実施し、一人一人の経験を重ねることで、災害時に円滑に実施できるようにする。また、地域による避難所運営ができるよう訓練を実施する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
職員防災訓練実施	回	—	—	1	1	1		

事業名	防災基盤整備事業						解決した課題	災害時に避難情報発令や住民周知を行うため、新庁舎における新たな防災システムを導入することができた。
事業概要	新庁舎における新防災システムの導入。						残された課題	防災システムの操作・運用等を職員が実施できるよう、技術習得を行う必要がある。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		78,787			今後の施策展開の方向性	新防災システムを職員が熟知し、避難情報の判断を行う。効果的な住民周知の実施。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
新防災システム導入	式	—	—	—	1	1		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	
施策の体系(柱)	2	災害への対応力強化	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 地震、風水害、土砂災害などの自然災害による被害の未然防止または被害の軽減 自然災害の発生時の対応力の強化
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 各種ハザードマップの作成・配布と異常気象等の情報収集と的確な情報提供の実施による被害の軽減 北部、中部、南部の地域の避難・応急対策活動を支えるための防災拠点の配置や地域に応じた機能の整備 自然災害の発生時の避難所の開設、避難所における良質な生活環境を確保、備蓄食料のほか生活関連物資や避難所運営資機材の計画的な更新及び整備など、災害に関する対応力の強化

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	災害対策費	ハザードマップ更新、防災備蓄食料を5年をサイクルとして60,000食の整備するために毎年12,000食購入。 防災システム維持管理。	33,015	防災交通課	B	●
2	消防施設費	防災行政無線の機能維持 消防防災施設の機能維持	33,826	防災交通課	B	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点数	100	75	50	25			
評価の個数	0	2	0	0	2		
合計点数	0	150	0	0	150	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	災害対策費						解決した課題	備蓄計画に基づく備蓄食料を毎年12,000食購入することができた。
事業概要	ハザードマップ更新、防災備蓄食料を5年をサイクルとして60,000食の整備するために毎年12,000食購入。防災システム維持管理。						残された課題	60,000食に向けて毎年計画的に購入する。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		33,015			今後の施策展開の方向性	5年後から賞味期限が12,000食切れてくるため、防災啓発のために試食として配布する計画を立てる。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
防災備蓄食料	食	0	12,000	24,000	36,000	60,000		

事業名	消防施設費						解決した課題	防災無線の維持管理を行うことができた。
事業概要	防災行政無線の機能維持と更新						残された課題	難聴地域への対応。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		33,826			今後の施策展開の方向性	難聴地域の把握と防災無線新設の検討を行い、計画的に難聴地域を減らしていく。併せて、からいもくん便り、公式ライン、ホームページを活用して防災無線情報を提供する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
防災無線設置箇所	箇所	74	74	74	74	必要数		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 A
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	
施策の体系(柱)	3	災害に強い都市構造	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地震発生に伴う災害被害の事前防止・軽減 ・集中豪雨等による道路の溢水、冠水など浸水被害を軽減 ・土砂災害発生における被害の軽減
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「耐震改修促進計画」等に基づく計画的な公共施設や橋梁等の耐震化や住宅の耐震化や老朽化した空き家等の対策を実施による災害に強い都市の形成 ・河川管理者との連携による河川施設の維持管理、下水道事業等と連動した排水対策の実施により道路の浸水被害の軽減 ・土砂災害等の発生の恐れがある区域において、警戒区域の指定や啓発活動の他、必要に応じて開発の規制を検討するなど、被害の軽減

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	耐震改修補助事業（再掲）	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。	6,676	都市計画課	A	●
2	地盤改良補助金事業（再掲）	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。	400	都市計画課	A	●
3	空家等対策事業（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・町内空家の調査 ・空家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営 	47	総合政策課	B	●
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	2	1	0	0			
合計点数	200	75	0	0			

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	耐震改修補助事業（再掲）						解決した課題	予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。
事業概要	木造戸建て住宅における耐震化のため耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。						残された課題	耐震診断を行われた住民の方で改修設計工事まで至らない方に連絡してみると工事費の額が高額や工事業者が捕まらないなどの意見が寄せられた。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		6,676 千円			今後の施策展開の方向性	申請率が上がるよう広報活動を行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
申請件数	件/年	7	8	7	18	10		

事業名	地盤改良補助金事業（再掲）						解決した課題	申請分の助成を行うことができた。
事業概要	再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。						残された課題	申請数が減少し、周知の拡大をもっと進める必要がある。
担当課	都市計画課	R3事業費 (千円)		400 千円			今後の施策展開の方向性	制度の周知を積極的に行い、申請者の拡大を図っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
補助件数	件/年	0	15	13	2	15		

事業名	空家等対策事業（再掲）						解決した課題	今後の空家等対策を推進するための計画を策定した。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内空家の調査 ・ 空き家バンク制度による所有者と希望者のマッチング ・ 空家等対策協議会の運営 						残された課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家バンクへの登録物件を増やすこと。 ・ 危険空き家など空き家問題対応の体制整備。
担当課	総合政策課	R3事業費 (千円)		47 千円			今後の施策展開の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家バンクへの登録促進 ・ 老朽危険空家等の除却促進 ・ 協議会に図りながら、今後の空き家対策を検討する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
空き家バンク登録数 (物件)	件	0	0	2	0	5		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	
施策の体系(柱)	4	消防・救急の推進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・火災等から地域を守る地域の安全・安心なまちづくりの推進 ・災害に迅速・的確に対応できる消防体制と救急効果の向上 ・火災の防止・被害の軽減
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命体制の充実 ・火災予防対策の実施や消火施設・防火施設の機器の更新による火災の防止・被害の軽減 ・町消防団を中心とした関係団体と連携や防災指導員や防災士の人材育成による地域消防力の向上

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	常備消防費	菊池広域連合消防本部負担金	383,616	防災交通課	A	●
2	非常備消防費	地域消防力及び消防団活動の強化	41,517	防災交通課	B	●
3	消防施設整備事業	消防団の所有する機材の維持管理、更新 防災行政無線の維持管理 消防防災施設の維持管理	33,826	防災交通課	B	●
4	防災基盤整備事業	消防車両、小型ポンプ更新、避難所改修	16,412	防災交通課	B	●
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	1	3	0	0	4		B
合計点数	100	225	0	0	325	81.25	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	常備消防費						解決した課題	地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。
事業概要	菊池広域連合消防本部負担金						残された課題	一部事務組合すべてに言えることであるが、給与、昇格基準、旅費、消防機材の更新等、構成自治体が厳しく査定していく必要がある。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		383,616 千円			今後の施策展開の方向性	緊急情報を送受するシステムの向上を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
火災件数	件	4	9	8	11	10		

事業名	非常備消防費						解決した課題	消防団各分団の連携した防災対応、地域と一緒になった活動を実施。
事業概要	地域消防力及び消防団活動の強化						残された課題	消防団員の確保。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		41,517 千円			今後の施策展開の方向性	消防団員加入の推進・広報。消防団報酬等の見直し。消防団員定数及び機能別消防団制度導入の検討。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
消防団員数	人	630	627	623	610	630		

事業名	消防施設整備事業						解決した課題	消防施設の新設及び修繕を行い、充実強化を行った。
事業概要	消防団の所有する機材の維持管理、更新 防災行政無線の維持管理 消防防災施設の維持管理						残された課題	老朽化した施設及び資機材の更新。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		33,826 千円			今後の施策展開の方向性	地域防災計画に沿った防災施設の充実を図る。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
消防団員数	人	630	627	623	610	630		

事業名	防災基盤整備事業						解決した課題	消防積載車及び小型動力ポンプの購入、避難所改修により地域の消防力向上につながった。
事業概要	消防車両、小型ポンプ更新、避難所改修						残された課題	消防団活動における情報共有するシステムの構築が必要。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		16,412 千円			今後の施策展開の方向性	消防水利位置、団員出動管理のできるシステム導入の検討を行う。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
消防団員数	人	630	627	623	610	630		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	3	防災力の向上～総合的な防災力と地域防災力の向上～	
施策の体系(柱)	5	地域防災力の向上	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自助・共助による地域防災力の向上 ・ 災害時における自助・共助による防災活動の重要性に関する町民の理解の確保
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災指導員や防災士連絡協議会との連携による、各地域の「自主防災組織」の立ち上げや地域防災リーダーの人材育成 ・ 日常における地域のつながりが災害時の円滑な活動、避難支援等に結ばれることから、地域ごとの避難訓練や福祉・教育等と連携した地域のつながりの形成に向けた取り組みの支援

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	災害対策費	自主防災組織への活動支援補助金、防災士連絡協議会の運営補助。	5,300	防災交通課	B	●
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点 数	100	75	50	25			
評価の個数	0	1	0	0	1		
合計点数	0	75	0	0	75	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	災害対策費						解決した課題	地域住民の防災意識の向上。
事業概要	自主防災組織への活動支援補助金、防災士連絡協議会の運営補助。						残された課題	自主防災組織による「共助」の仕組みを推進することが必要。
担当課	防災交通課	R3事業費 (千円)		5,300			千円	
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値	今後の施策展開の方向性	各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。
自主防災組織率 (組織数/行政区数)	%	56	62	65	69	90		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～	
施策の体系(柱)	1	人権が尊重される地域づくり	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の人権意識の強化 ・ 人権のまちづくりの拠点として地域や世代間交流を深める
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校、家庭、地域及び職場など、あらゆる機会での人権啓発の推進 ・ インターネットによる人権侵害について、学校との連携による人権教育を強化 ・ 人権啓発福祉センターや児童館を人権のまちづくりの拠点として地域や世代間交流を深め、広く多くの方に参加いただける活動の実施

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	人権対策事業	地域や企業、各種団体など対象にした一般向け啓発活動を行う。また、各課等の町職員研修や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員等の会議や活動を通じて人権意識を高め、地域リーダーとしての育成を図る。	764	人権推進課	B	●
2	人権教育啓発事業	県や教育委員会等と連携し、学校における児童生徒向けの出前講座やまちづくり懇談会を実施しながら、次世代の人権尊重社会の実現のため、人権教育、啓発活動の推進を図る。	6,507	人権推進課	B	●
3	大津町人権・同和教育推進協議会補助事業	「行政推進」「就学前・学校教育」「社会教育」「進路保障」の4部会で組織され、人権・同和教育推進大会や人権を考えるみんなのつどいを開催し、全町民を対象とした人権教育・啓発活動を推進する。	261	人権推進課	B	
4	団体活動助成事業	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた人権運動団体に対して助成を行う。	1,220	人権推進課	B	
5	隣保館運営事業	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題解決のため各種事業を総合的に行う。	13,657	人権推進課	B	●
6	児童館運営事業	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」を運営実施。月曜日から土曜日まで親子の「集いの場」として開放	3,808	人権推進課	B	●
7	地域組織活動育成事業	児童館を支える母の会を前身に、児童館の行事の共同開催、また小学生対象に渡す防犯グッズ等の作成により、大津町全体の児童の健全な育成を推進している。	45	人権推進課	A	
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価 B
点数	100	75	50	25			
評価の個数	1	6	0	0	7		
合計点数	100	450	0	0	550	78.6	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	人権対策事業						解決した課題	県内で発生した部落差別事象や、町内の差別落書き事象を題材に、町職員や各種団体への学習会を行い、参加者への啓発を行った。
事業概要	地域や企業、各種団体など対象にした一般向け啓発活動を行う。また、各課等の町職員研修や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員等の会議や活動を通じて人権意識を高め、地域リーダーとしての育成を図る。						残された課題	部落差別をはじめとして、人権をめぐる環境は複雑化してきており、県内においても差別事象が頻発しているなど、継続した啓発が必要である。
担当課	人権推進課	R3事業費 (千円)		764			今後の施策展開の方向性	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
学習会参加者満足度	%/年	85.5	89.1	83.5	94.9	100.0		

事業名	人権教育啓発事業						解決した課題	大会のインターネット配信なども行い幅広い啓発活動ができた。また、人権に関する町民意識調査を行い、町民の人権に対する考え方を把握することができた。
事業概要	県や教育委員会等と連携し、学校における児童生徒向けの出前講座やまちづくり懇談会を実施しながら、次世代の人権尊重社会の実現のため、人権教育、啓発活動の推進を図る。						残された課題	各種大会は、参加者が固定化されつつある。また、町民意識調査では、依然として「自分には関係ない」という意識も見られるため、町民の人権意識の向上につながるような啓発が求められる。
担当課	人権推進課	R3事業費 (千円)		6,507			今後の施策展開の方向性	人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって継続した取り組みを行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
学習会参加者数	人/年	1,000	1,100	800	1,005	1,200		

事業名	隣保館運営事業						解決した課題	身近な生活の中にある人権問題を、各種講座及び行事等を通して理解を深めた。高齢者の一人世帯訪問活動など、地域福祉活動に関する事業に継続して取り組めた。
事業概要	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題解決のため各種事業を総合的に行う。						残された課題	講座や講演会など参加者の固定化、参加数の減少がみられる。コロナ禍の状況はあるが、アンケート等から参加者ニーズを分析し、話題性の高い話や周知や案内方法などを改善しながら、新たな参加者に広げていく必要がある。
担当課	人権推進課	R3事業費 (千円)		13,657			今後の施策展開の方向性	地域住民や町民に開かれた住民交流の拠点施設として、人権課題解決のための様々な事業を総合的に行うと同時に、一人ひとりの人権意識の向上と住民主導による心豊かな人権尊重のまちづくりを推進する。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
隣保館来館者数	人/年	13,127	14,080	6,489	5,149	16,000		

事業名	児童館運営事業						解決した課題	親子利用者の範囲が、護国小学校区から町全域に拡大され、「はとぼっぼクラブ」や児童館行事に参加者を得ている。
事業概要	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぼっぼクラブ」を運営実施。月曜日から土曜日まで親子の「集いの場」として開放						残された課題	親子利用が増加している一方で、自分たちで遊びに来る児童が減少している。立地、少子化、児童のライフスタイルの変化を捉えた行事等を計画していく必要がある。
担当課	人権推進課	R3事業費 (千円)		3,808			今後の施策展開の方向性	コロナ感染対策、子育てや児童の実態を講じながら、幼児から高校生まで利用できる取り組みを行う。町内全域への情報の発信を引き続き行っていく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
児童館来館者数	人/年	3,358	3,435	1,578	2,135	5,000		

<★施策シート>

■体系

施策の大綱	5	“つながり”と“安心”の持てるまち	施策評価 B
基本施策	4	人権を尊重する地域社会の形成～一人一人の個性と能力を発揮できる社会の形成～	
施策の体系(柱)	2	男女共同参画の促進	

1. 施策の目的 (PLAN)

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるなど男女共同参画の推進 男女ともに個性と能力を十分発揮できる社会の実現
想定する事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で男女共同参画に係る啓発を進め、性別による固定的役割分担意識や慣習を改善 子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通して意識の啓発を行い、男女共同参画を推進 働くことを希望する女性が、男性とともにその能力を十分に発揮でき、生き生きと働き続けられるよう、企業経営者等の意識改革を促進するとともに、企業の環境整備を支援

2. 目的達成に向けた実施事業 (DO)

ID	事業名	事業概要	R3事業費 (千円)	所管課	事業 評価	主要 事業
1	男女共同参画推進事業	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、男女共同参画推進プラン策定、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など	4,532	人権推進課	B	●
2	地域リーダー育成事業	県の募集定員（県内） 一般研修生 20 名程度 カリキュラム (1) 参加者の募集・選定 (2) 事前研修 (3) 県外研修 研修課程 (4) 自主研修 (5) 事後研修 (6) 報告書の作成	0	人権推進課	B	●
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

事業評価	A	B	C	D	合計	平均点	施策 評価
点数	100	75	50	25			
評価の個数	0	2	0	0	2		B
合計点数	0	150	0	0	150	75	

平均点	施策評価
90点以上～	A
70点以上～90点未満	B
50点以上～70点未満	C
～50点未満	D

3. 主要な事業の状況

事業名	男女共同参画推進事業						解決した課題	コロナ禍により事業実施が困難な状況であったが、学校と連携し、ポスター及びフォト作品募集を行うなど、小・中学生や保護者を対象とした啓発活動を実施することができた。
事業概要	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、男女共同参画推進プラン策定、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など						残された課題	女性活躍推進のため、今後も各種団体との連携を図り、男女共同参画推進者（人材バンク）及び協力団体等を増やしなが、人材発掘や育成に積極的に取り組んでいく。
担当課	人権推進課	R3事業費 (千円)		4,532 千円			今後の施策展開の方向性	根深く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層、家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発を進めることが必要。今後も審議会や各種団体と連携しながら、幅広い世代への交流を通して意識啓発を継続していく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
啓発意識への理解度	%	70	75	80	85	80		

事業名	地域リーダー育成事業						解決した課題	参加した研修生は推進リーダーとしての自覚を持ち、地域や職場など幅広い分野で、自らの体験や経験を活かすことにより、住民の助言者として活躍している。
事業概要	県の募集定員（県内） 一般研修生 20 名程度 カリキュラム (1)参加者の募集・選定 (2)事前研修 (3)県外研修 研修課程 (4)自主研修 (5)事後研修 (6)報告書の作成						残された課題	研修で得た知識や経験を成果（アウトカム）に繋げるために、これからの活躍の場（機会）を与えることで実践活用してもらおう。 各種審議会等への推薦など。
担当課	人権推進課	R3事業費 (千円)		0 千円			今後の施策展開の方向性	コロナ禍により、令和3年度は県外研修が中止され、県内研修に限定する形で研修が実施された。令和4年度も県外研修の実施は未定の状況だが、審議会や各種団体と連携しながら、今後も将来を担う地域リーダーとして活躍できる人材の発掘、育成に取り組んでいく。
目標指標 (KPI)	単位	H30	R1	R2	R3	目標値		
啓発意識への理解度	%	80	85	-	90	90		